

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 証券取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成19年6月29日

【事業年度】 第83期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

【会社名】 井関農機株式会社

【英訳名】 ISEKI&CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 取締役社長 中野弘之

【本店の所在の場所】 松山市馬木町700番地
(同所は登記上の本店所在地であり実際の本店業務は下記の場
所で行っております。)

【最寄りの連絡場所】 当社本社事務所
東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号

【電話番号】 03-5604-7671

【事務連絡者氏名】 財務部長 真木康則

【縦覧に供する場所】 井関農機株式会社本社事務所
(東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|----------------------------|---------|---------|---------|----------------|----------------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 売上高 (百万円) | 156,381 | 153,624 | 157,462 | 161,744 | 153,728 |
| 経常利益 (百万円) | 4,124 | 4,529 | 3,859 | 5,721 | 1,276 |
| 当期純利益 (百万円) | 1,009 | 2,206 | 1,378 | 2,661 | 18 |
| 純資産額 (百万円) | 46,483 | 48,705 | 49,268 | 55,092 | 55,724 |
| 総資産額 (百万円) | 215,163 | 196,367 | 182,182 | 180,439 | 181,362 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 210.44 | 222.86 | 227.52 | 243.91 | 239.71 |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 4.56 | 9.96 | 6.32 | 12.21 | 0.08 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | 5.92 | 10.82 | 0.07 |
| 自己資本比率 (%) | 21.6 | 24.8 | 27.1 | 30.5 | 29.8 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.2 | 4.6 | 2.8 | 5.1 | 0.0 |
| 株価収益率 (倍) | 20.39 | 31.02 | 52.22 | 43.33 | 3,050.00 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | 12,494 | 12,368 | 6,303 | 4,016 | 902 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △1,905 | 5,633 | 8,805 | △2,285 | △4,718 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | △12,675 | △26,639 | △18,390 | △3,048 | 2,207 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | 19,565 | 11,029 | 7,803 | 6,589 | 4,985 |
| 従業員数 (名) | 6,743 | 6,644 | 6,665 | 6,680 (778) | 6,765 (720) |

(注) 1 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載をしておりません。

3 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

4 従業員数は就業人員数を表示しており、また()内は、臨時従業員の平均雇用人員数を外数で記載しております。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|------------------------------|-------------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 決算年月 | 平成15年 3 月 | 平成16年 3 月 | 平成17年 3 月 | 平成18年 3 月 | 平成19年 3 月 |
| 売上高 (百万円) | 94,533 | 87,321 | 95,326 | 93,759 | 90,784 |
| 経常利益 (百万円) | 2,794 | 2,521 | 3,418 | 3,820 | 841 |
| 当期純利益 又は当期純損失(△) (百万円) | 1,529 | 1,434 | 566 | 2,893 | △4,818 |
| 資本金 (百万円) | 22,534 | 22,534 | 22,534 | 22,784 | 22,784 |
| 発行済株式総数 (株) | 225,054,088 | 225,054,088 | 225,054,088 | 226,536,329 | 226,536,329 |
| 純資産額 (百万円) | 48,519 | 50,146 | 49,871 | 55,875 | 50,075 |
| 総資産額 (百万円) | 128,419 | 139,148 | 138,146 | 137,632 | 130,054 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 219.49 | 229.28 | 230.31 | 247.38 | 221.72 |
| 1株当たり配当額 (円) | — | 3.00 | 3.00 | 3.00 | — |
| (内1株当たり 中間配当額) (円) | (—) | (—) | (—) | (—) | (—) |
| 1株当たり当期純利益 又は当期純損失(△) (円) | 6.89 | 6.47 | 2.60 | 13.27 | △21.34 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円) | — | — | 2.43 | 11.76 | — |
| 自己資本比率 (%) | 37.8 | 36.0 | 36.1 | 40.6 | 38.5 |
| 自己資本利益率 (%) | 3.2 | 2.9 | 1.1 | 5.5 | — |
| 株価収益率 (倍) | 13.50 | 47.76 | 126.92 | 39.86 | — |
| 配当性向 (%) | — | 46.4 | 115.4 | 22.6 | — |
| 従業員数 (名) | 732 | 711 | 716 | 713 | 712 |

(注) 1 上記売上高には消費税等は含まれておりません。

2 第79期及び第80期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、第83期については、1株当たり当期純損失であるため記載をしておりません。

3 第83期の自己資本利益率及び株価収益率については当期純損失が計上されているため記載をしておりません。

4 純資産額の算定にあたり、第83期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

5 従業員数は、就業人員数を表示しております。

2 【沿革】

- 大正15年 8月 愛媛県松山市新玉町に「井関農具商会」を創立、自動籾すり選別機の製造開始
- 昭和11年 4月 井関農機株式会社(資本金50万円)を設立、社長に井関邦三郎が就任
キセキ式籾すり機および自動選別機の製造開始
- 昭和20年 7月 戦災により本社・工場を全焼
- 昭和21年 5月 愛媛県松山市八代町に新工場を建設
- 昭和23年 1月 東京都千代田区西神田に東京支店を開設
- 昭和23年 8月 大阪府大阪市に出張所を開設
- 昭和24年10月 熊本県熊本市健軍町に熊本工場を新設
- 昭和28年11月 東京都足立区大谷田町に東京工場を新設
- 昭和34年 5月 大阪証券取引所の店頭銘柄に一般公開
- 昭和35年 6月 東京都中央区八重洲に東京支社を設置
- 昭和35年 7月 大阪証券取引所に株式を上場
- 昭和35年10月 邦栄工業株式会社を設立
- 昭和36年 5月 愛媛井関販売株式会社を設立
- 昭和36年 6月 東京証券取引所に株式を上場
- 昭和36年 6月 群馬キセキ販売株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年 8月 南信キセキ販売株式会社(現・長野キセキ株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年 8月 茨城キセキ販売株式会社を設立
- 昭和36年11月 栃木キセキ販売株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年12月 株式会社新潟井関製作所(現・株式会社井関新潟製造所)を設立(現・連結子会社)
- 昭和36年12月 札幌キセキ販売株式会社を設立
- 昭和37年 3月 香川キセキ販売株式会社を設立
- 昭和37年 6月 西部奈良キセキ販売株式会社(現・奈良キセキ販売株式会社)に出資(現・連結子会社)
- 昭和37年 8月 愛媛県松山市大手町に本社ビル竣工
- 昭和42年 3月 田植機、コンバイン、バインダーの生産開始、トラクターと合わせて稲作機械化一貫体系を確立
- 昭和42年12月 千葉キセキ販売株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和43年 4月 新潟キセキ販売株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和43年 8月 高知キセキ販売株式会社に出資
- 昭和44年 2月 愛媛県松山市馬木町に松山工場を新設
- 昭和44年 5月 東京支社を本社事務所と改称
- 昭和44年12月 京滋キセキ販売株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和45年10月 埼玉キセキ販売株式会社を設立(現・連結子会社)
- 昭和47年 9月 松山工場(和気)を増設、本社を同所に移転
- 昭和48年 4月 株式会社キセキハウジング愛媛(現・井関建設株式会社)を設立(現・連結子会社)
- 昭和48年11月 茨城県筑波郡伊奈村に茨城工場を新設

昭和50年 9月 熊本県上益城郡益城町に熊本(益城)工場を新設
昭和52年 6月 茨城県稲敷郡阿見町に茨城工場を移転
昭和52年 6月 旧茨城工場跡に中央研修所を設置
昭和52年12月 本社事務所を東京都千代田区紀尾井町に移転
昭和53年 1月 三重キセキ販売株式会社を設立(現・連結子会社)
昭和53年 4月 岐阜キセキ販売株式会社を設立
昭和53年 7月 愛知キセキ販売株式会社(現・株式会社キセキ東海)を設立(現・連結子会社)
昭和54年11月 松山(湊町)工場を松山(和気)工場に統合
昭和55年 4月 熊本(健軍)工場を熊本(益城)工場に統合
昭和57年10月 愛媛県伊予郡砥部町に技術部を移転
昭和59年 8月 株式会社キセキクレジットを設立
昭和59年11月 エヒメ流通株式会社(現・株式会社井関物流)を買収(現・連結子会社)
平成 4年12月 東中国地区 2 販売会社を合併し、株式会社キセキ東中国を設立
平成 5年 5月 本社事務所を東京都荒川区西日暮里(現在地)に移転
平成 5年 7月 東北地区 6 販売会社を合併し、株式会社キセキ東北を設立(現・連結子会社)
平成 5年11月 茨城工場を松山工場に統合
平成 5年12月 九州地区 3 販売会社を合併し、株式会社キセキ九州を設立(現・連結子会社)
平成 6年 6月 富友株式会社が関連会社 2 社を合併し、平成 6年 7月アイセック株式会社に商号変更
平成 6年12月 北海道地区 3 販売会社を合併し、株式会社キセキ北海道を設立(現・連結子会社)
平成 6年12月 西中国地区 3 販売会社を合併し、株式会社キセキ西中国を設立
平成 6年12月 株式会社キセキ九州が株式会社西九州キセキを合併
平成 7年 1月 株式会社箕輪キセキを設立
平成 7年12月 株式会社キセキ九州が株式会社南九州キセキを合併
平成 8年10月 茨城県稲敷郡阿見町に関東センターを設置(現・茨城センター)
平成 9年 2月 小型農機販売会社株式会社アグリップを設立(現・連結子会社)
平成 9年 8月 北陸地区 2 販売会社を合併し、株式会社キセキ北陸を設立(現・連結子会社)
平成12年 1月 近畿地区 2 販売会社を合併し、株式会社キセキ近畿を設立(現・連結子会社)
平成13年 1月 中国地区 2 販売会社を合併し、株式会社キセキ中国を設立(現・連結子会社)
平成13年 3月 株式会社キセキクレジットが連結子会社 2 社を合併し、アイセック株式会社に商号変更(現・連結子会社)
平成13年 3月 茨城キセキ販売株式会社を設立(現・連結子会社)
平成13年 4月 製造部門の分社により、株式会社井関松山製造所、株式会社井関熊本製造所を設立(現・連結子会社)
平成14年10月 邦栄工業株式会社(現・株式会社井関邦栄製造所)を設立(現・連結子会社)
平成15年 1月 四国地区 3 販売会社を合併し、株式会社キセキ四国を設立(現・連結子会社)
平成15年 6月 中国江蘇省常州市に井関農機(常州)有限公司を設立(現・連結子会社)
平成19年 1月 株式会社キセキ東海が岐阜キセキ販売株式会社を合併

3 【事業の内容】

当社グループは、稲作、野菜作等に関連する農業用機械の開発、製造、販売を主な事業の内容とし、その他の事業として生活関連商品の販売や試験装置の製造、販売及びサービス・その他の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

農業機械関連事業

農業機械関連事業に係わる当社及び関係会社は、「開発、製造部門」「販売部門」「その他部門」の3部門に関連付けられる。

(開発、製造部門)

主に当社で農業機械の開発、設計を行い、連結子会社10社で農業機械の製造並びにそれに関連する部品加工を行っております。

(主な関係会社)

(株)井関松山製造所、(株)井関熊本製造所、(株)井関新潟製造所、(株)井関邦栄製造所、
井関農機(常州)有限公司(中国)

(販売部門)

国内においては、主として全国の販売会社19社を通じて販売しております。また、海外につきましては、関係会社を通じて販売するほか、現地販売代理店等を通じて販売しております。

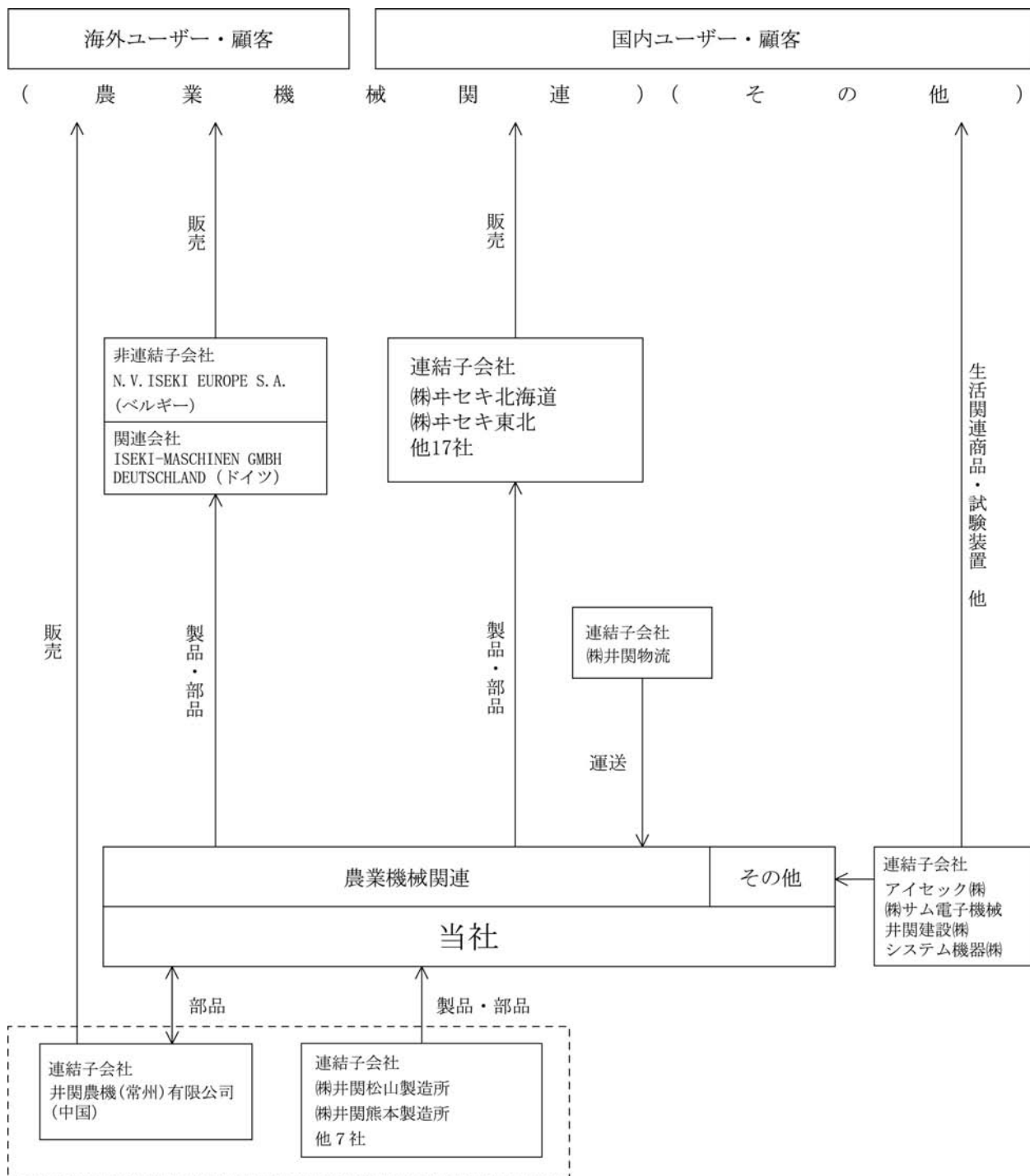
(主な関係会社)

国内……………(株)キセキ北海道、(株)キセキ東北、(株)キセキ北陸、(株)キセキ東海、
(株)キセキ近畿、(株)キセキ中国、(株)キセキ四国、(株)キセキ九州
海外……………N. V. ISEKI EUROPE S. A. (ベルギー)、
ISEKI-MASCHINEN GMBH DEUTSCHLAND(ドイツ)、
井関農機(常州)有限公司(中国)

その他の事業

アイセック(株)は生活関連商品の販売等、(株)サム電子機械は試験装置の製造、販売、システム機器(株)は情報処理サービスを行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 又は 被所有割合(%) | 関係内容 |
|--------------------|------------|-----------------------|--------------|--------------------------|--|
| (連結子会社) ㈱キセキ北海道 | 北海道札幌市手稲区 | 167 | 農業機械の販売 | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| ㈱キセキ東北 (注)4 | 宮城県岩沼市 | 364 | 〃 | 100 | 当社製品の販売 なお、当社所有の建物を 賃借している。 役員の兼任 4名 |
| 茨城キセキ販売㈱ | 茨城県稲敷郡阿見町 | 90 | 〃 | 100 | 当社製品の販売 なお、当社所有の土地、 建物を賃借している。 役員の兼任 4名 |
| 栃木キセキ販売㈱ | 栃木県宇都宮市 | 120 | 〃 | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| 群馬キセキ販売㈱ (注)3 | 群馬県前橋市 | 45 | 〃 | 46.7 | 当社製品の販売 役員の兼任 4名 |
| 埼玉キセキ販売㈱ | 埼玉県鴻巣市 | 74 | 〃 | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| 千葉キセキ販売㈱ | 千葉県東金市 | 45 | 〃 | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| 長野キセキ㈱ | 長野県長野市 | 48 | 〃 | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| 新潟キセキ販売㈱ | 新潟県新潟市南区 | 49 | 〃 | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| ㈱キセキ北陸 | 石川県金沢市 | 138 | 〃 | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| ㈱キセキ東海 | 愛知県安城市 | 81 | 〃 | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 4名 |
| 三重キセキ販売㈱ (注)3 | 三重県津市 | 40 | 〃 | 49.0 | 当社製品の販売 役員の兼任 4名 |
| 京滋キセキ販売㈱ | 滋賀県近江八幡市 | 80 | 〃 | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| ㈱キセキ近畿 | 大阪府堺市美原区 | 100 | 〃 | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| 奈良キセキ販売㈱ (注)3 | 奈良県大和高田市 | 35 | 〃 | 38.6 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| ㈱キセキ中国 | 広島県東広島市 | 174 | 〃 | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 4名 |
| ㈱キセキ四国 | 愛媛県伊予市 | 72 | 〃 | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 3名 |
| ㈱キセキ九州 | 熊本県上益城郡御船町 | 490 | 〃 | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 5名 |
| ㈱井関松山製造所 (注)2 | 愛媛県松山市 | 3,000 | 農業機械の製造 | 100 | 当社製品及び部品の製造 なお、当社所有の土地、 建物及び設備を賃借して いる。 役員の兼任 3名 |
| ㈱井関熊本製造所 (注)2 | 熊本県上益城郡益城町 | 600 | 〃 | 100 | 当社製品及び部品の製造 なお、当社所有の土地、 建物及び設備を賃借して いる。 役員の兼任 3名 |
| ㈱井関新潟製造所 (注)2 | 新潟県三条市 | 300 | 〃 | 100 | 当社製品及び部品の製造 役員の兼任 2名 |
| ㈱井関邦栄製造所 | 愛媛県松山市 | 300 | 〃 | 100 | 当社製品及び部品の製造 なお、当社所有の土地、 建物を賃借している。 役員の兼任 3名 |

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の所有 又は 被所有割合(%) | 関係内容 |
|---------------|--------|-----------------------|--------------------------|--------------------------|--------------------------------------|
| (株)アグリップ | 東京都荒川区 | 200 | 農業機械の販売 | 100 | 当社製品の販売 役員の兼任 4名 |
| (株)井関物流 | 愛媛県松山市 | 20 | 農業機械の運送 | 100 | 当社グループの製品及び 部品の運送 役員の兼任 4名 |
| アイセック(株) (注)2 | 東京都荒川区 | 2,352 | 生活関連商品の 販売 厨房機器の販売 | 100 | 生活関連商品の販売、製 品カタログ等の作成 役員の兼任 4名 |
| 井関建設(株) | 愛媛県松山市 | 80 | 建設業 | 100 | 施設の設計、施工、監理 役員の兼任 2名 |
| その他8社 | — | — | — | — | — |

(注) 1 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2 特定子会社に該当します。

3 持分は、100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 (株)キセキ東北については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

| | |
|-------|-----------|
| 売上高 | 16,782百万円 |
| 経常利益 | 88百万円 |
| 当期純利益 | 27百万円 |
| 純資産額 | 640百万円 |
| 総資産額 | 10,082百万円 |

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

| 事業の部門等の名称 | 従業員数(名) |
|-----------|----------------|
| 農業機械関連事業 | |
| 開発、製造部門 | 2,058 (366) |
| 販売部門 | 4,211 (282) |
| その他部門 | 338 (24) |
| 農業機械関連事業計 | 6,607 (672) |
| その他の事業 | 158 (48) |
| 合計 | 6,765 (720) |

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 従業員数欄の(外書)は臨時従業員の当連結会計年度の平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 712 | 43.0 | 20.7 | 6,528,097 |

(注) 1 従業員数は就業人員数であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社及び一部の連結子会社には労働組合があります。

また、当社の労働組合は、組合員数1,369名(出向者893名を含む)でJAMに加盟しております。

現在、当社及び一部の連結子会社において、労働組合に対する特記事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、原油や原材料価格の高止まり等の影響が懸念されましたが、企業収益の改善を背景とした民間設備投資の増加や雇用情勢の好転等により、景気は緩やかな回復基調で推移しました。

農業を取り巻く環境につきましては、昨年7月に「経営所得安定対策等実施要綱」が決定し、農業の担い手育成が促進され、認定農業者の増加、集落営農の組織化等、構造変化が進んでおります。当期の国内農機市場は、買い控え傾向が続いており、低調に推移しました。一方、農機輸出は前期に引き続き堅調に推移しました。

このような状況の中、当社グループは多様化する顧客ニーズに応える新商品を品揃えし、積極的に販売活動を展開し、国内はもとより輸出の拡大に努めてまいりました。

〔過年度決算の訂正〕

本年3月、当社の連結製造子会社において、不適切な会計処理が行われていたことが判明し、平成16年3月期から平成19年3月期中間期の過年度決算の訂正を行いました。その累積的影響額(連結)は、営業利益および経常利益を37億5百万円、純利益を42億7千万円減少させるものです。このうち当期における影響額は営業利益および経常利益で5億7千6百万円、当期純利益で7億1千7百万円であります。また、個別決算におきましても、過年度決算訂正に伴う関係会社投融資評価損失等の特別損失処理により過年度決算を訂正しております。その累積的影響額は、純利益を36億3千2百万円減少させるものです。このうち当期における影響額は7億2千9百万円です。

〔当期連結業績〕

当期の売上高は前期比80億円減少し、1,537億円(5.0%減少)となりました。このうち国内売上高は、農機市場が低調に推移したことから農業機械を中心に前期比63億円減少し、1,348億円(4.5%減少)となりました。海外売上高は、北米OEM取引先の在庫圧縮政策の影響等により、前期比16億円減少し、188億円(8.1%減少)となりました。

営業利益は、減収による粗利益減少に加えて粗利率の低下等により、前期比40億7千5百万円減少し、22億4千3百万円(64.5%減少)となりました。

経常利益は、前期比44億4千4百万円減少し、12億7千6百万円(77.7%減少)となりました。

当期純利益は、前期比26億4千3百万円減少し、1千8百万円(99.3%減少)となりました。

〔当期個別業績〕

当期の売上高は907億円(前期比3.2%減少)、営業利益は7億4千4百万円(前期比76.2%減少)、経常利益は8億4千1百万円(前期比78.0%減少)となりました。当期純利益は、連結子会社の株式の実質価額が取得価額に対して50%以上の下落はしないものの、取得価額まで回復するには長い期間が必要と判断した株式に対して、財務上の健全性の観点から、保守的に特別損失として関係会社株式評価損および投資損失引当金を計上したこと等により、48億1千8百万円の損失となりました。なお、この特別損失の計上による連結業績への影響はありません。

商品別売上の概況はつぎのとおりであります。

1) 国内

整地用機械(トラクター、耕うん機等)は耕うん機、乗用管理機が増加したものの、主力のトラクターが減少し、293億円(前期比6.5%減少)となりました。栽培用機械(田植機、野菜移植機)は当期より発売を開始したPZ田植機が好調に推移しましたが、全体では前期比微減の105億円(前期比1.2%減少)となりました。収穫調製用機械は、主力のコンバイン、乾燥機等が減少し、286億円(前期比10.1%減少)となりました。作業機・補修用部品は297億円(前期比2.5%減少)となりました。その他

農業関連は前期並みの248億円(前期比0.4%増加)となりました。なお、農業用施設工事の売上高は63億円(前期比23.6%増加)であります。その他の売上高は115億円(前期比2.7%減少)となりました。

2) 海外

整地用機械は、主に北米向けトラクターの減少等により、152億円(前期比10.6%減少)となりました。栽培用機械は11億円(前期比14.2%増加)、収穫調製用機械は10億円(前期比21.0%増加)、作業機・補修用部品は10億円(前期比6.1%減少)となりました。

(2) 財政状態

1) 財政状態

過年度決算の一部訂正により、平成18年3月期の連結貸借対照表は訂正前に比べ純資産が35億円、総資産が33億円、利益剰余金が35億円、それぞれ減少しております。

当期末の総資産は前期比9億円増加して1,813億円となりました。資産の部では、流動資産が前期比4億円減少しました。主な内訳は売上減少による受取手形及び売掛金の減少27億円、棚卸資産の増加57億円、現金及び預金の減少17億円、繰延税金資産等その他流動資産の減少17億円であります。固定資産は前期比14億円増加しました。有形固定資産が機械装置及び運搬具を中心に14億円増加しております。負債合計は短期借入金の増加等により、前期比18億円増加しております。純資産は前期比9億円減少し、557億円となりました。自己資本比率は29.8%となっております。

2) キャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益8億円、棚卸資産の増加55億円、売上債権の減少28億円等により9億円の収入(前期比31億円の収入減)となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資等により47億円の支出(前期比24億円の支出増)となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加、長期借入金の返済等により22億円の収入(前期比52億円の収入増)となりました。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別及び製品別に示すと次のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------|--|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 農業機械関連事業 | | |
| 整地用機械 | 45,843 | △7.2 |
| 栽培用機械 | 15,187 | 12.3 |
| 収穫調製用機械 | 30,246 | △8.9 |
| 作業機・補修用部品 | 2,576 | △0.2 |
| その他農業関連 | 8,055 | 11.4 |
| 農業機械関連事業計 | 101,909 | △3.8 |
| その他 | 2,263 | △26.9 |
| 合計 | 104,173 | △4.5 |

(注) 金額は販売価格で表示しており、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

主として需要見込みによる生産方式であり、受注生産はほとんど行っていないため記載をいたしておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別及び製品別に示すと次のとおりであります。

| 区分 | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-----------|--|----------|
| | 金額(百万円) | 前年同期比(%) |
| 農業機械関連事業 | | |
| 整地用機械 | 44,641 | △7.9 |
| 栽培用機械 | 11,755 | 0.1 |
| 収穫調製用機械 | 29,671 | △9.3 |
| 作業機・補修用部品 | 30,798 | △2.6 |
| その他農業関連 | 25,130 | △0.1 |
| 農業機械関連事業計 | 141,996 | △5.1 |
| その他 | 11,732 | △2.5 |
| 合計 | 153,728 | △5.0 |

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合。

| 相手先 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|-------------|--|-------|--|-------|
| | 金額(百万円) | 割合(%) | 金額(百万円) | 割合(%) |
| 全国農業協同組合連合会 | 15,078 | 9.3 | 17,798 | 11.6 |

2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

1) 不適切な会計処理の再発防止

当社は連結製造子会社が不適切な会計処理を引き起こし、それを長期にわたり発見できなかった事実を真摯に反省し、今後かかる事態が二度と発生しないように、以下の再発防止策を確実に実行し、失った信頼の回復に努めてまいります。

①コンプライアンス重視の経営

コンプライアンス担当役員の下に組織横断的なコンプライアンスチームを6月1日付で結成し、このチームが中心となって、コンプライアンス研修を継続的に行い、コンプライアンス意識の全役職員への浸透を図ってまいります。

②内部統制にかかわる組織体制と業務プロセスの整備

- ・当社開発製造本部長の下に製造子会社の経常的モニタリング機能を担う「業務監理室」を6月1日付で設置し、製造子会社に対する牽制機能の強化を図ります。
- ・監査室を増員し監査の頻度と質を高めます。
- ・販売子会社等に対しては、各社に社内監査機能を持たせ自ら社内監査を行わせるとともに、営業本部長の下に「営業業務監理室」を6月1日付で設置し、これらの社内監査実施状況のチェックと指導を行います。
- ・財務報告に係る業務の標準化を進め、業務記述書やフローチャートの作成を通じてリスクの抽出を行い、内部統制が十分に機能する体制を構築いたします。

③経営監理委員会の設置

社長を委員長とし、全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を6月1日付で設置し、再発防止策の進捗状況を毎月フォローするとともにコンプライアンスの徹底状況をチェックいたします。

今後は、再びこのような問題を引き起こさないように、当社ならびに当社連結子会社が全社一丸となって、信頼の回復に努めてまいります。

2) 重点課題

当社グループは、激しく変化する経営環境下で将来に亘り安定的な収益が確保できる企業体質を構築するために、収益構造改革にスピードを上げて取り組んでおります。顧客の視点に立った低価格で高品質の商品とサービスの提供により顧客満足度を高め、売上の維持拡大を図るとともに、低コスト構造の構築、連結財務体質の強化を推進してまいります。

①売上拡大、マーケットシェアアップ

市場での競争が激化する中、「売上拡大、マーケットシェアアップ」を経営の最重点課題として位置づけ、グループの総力を結集して取り組んでまいります。国内では、大きく変化する農機市場に迅速かつ的確に対応する体制を整備し、多様な顧客のニーズに応えてまいります。特に担い手市場への取り組みを強化するとともに、新規顧客の獲得に努めてまいります。海外については欧州を中心に拡販を図るとともに、成長が見込まれているアジア市場での販売サービス体制を強化し、拡販と市場定着を図り、海外売上の拡大に努めてまいります。

②商品競争力強化

顧客ニーズに的確に対応した商品開発とタイムリーな市場への投入を実行してまいります。コストダウンへの取り組みを強化するとともに、より一層のサービス向上に努め、総合的な商品競争力の強化を図ってまいります。

③連結財務体質の改善（収益力、キャッシュ・フロー強化）

全ての連結会社で収益力とキャッシュ・フローの強化に努め、連結財務体質の一層の改善を図ってまいります。また有利子負債については、引き続き圧縮に努めるとともに、グループ全体で資金、資産の効率的な運用を図ってまいります。

尚、環境への対応につきましては、経営の重要課題の一つとして取り組んでおります。省資源、省エネルギー、リサイクル、排ガス、騒音等環境問題への取り組みを強化してまいります。

4 【事業等のリスク】

当社グループの業績に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識し、発生の回避及び発生した場合の適切な対応に努めてまいり所存であります。

①経済情勢及び農業環境の変化

国内外の景気の低迷、農業政策の転換等により農機需要が減少し、業績が悪化する可能性があります。

②為替レートの変動

外国為替相場の急激な変動が業績に悪影響を及ぼす可能性があります。

③金利の上昇

借入金利の上昇により業績が悪化する可能性があります。

④株式市場の動向

当社は有価証券を保有しており、株価の下落により減損が発生する可能性があります。

⑤他社との競争

市場では競合他社との厳しい競争が展開されており、サービスを含めた商品競争力を強化しなければ、業績が悪化する可能性があります。

⑥国際的な事業活動に伴うリスク

各国の税・法制度の予期せぬ変化や、政情不安により業績が悪化する可能性があります。

⑦特定の取引先、調達先への依存

特定の取引先や調達先の方針変更や業績不振、倒産等により業績が悪化する可能性があります。

⑧製品やサービスの重大な瑕疵や欠陥の発生

製品やサービスに重大な瑕疵や欠陥が発生し、業績が悪化する可能性があります。

⑨環境問題等の公的規制や問題の発生

製品や事業活動に関し、環境問題等の公的規制への対応や、問題発生時の是正措置、訴訟等により、業績が悪化する可能性があります。

⑩自然災害や事故に関するリスク

地震、台風、予期せぬ事故等が発生し、業績が悪化する可能性があります。

⑪法令違反リスク

当社は全社一丸となって法令順守の徹底に努めてまいります。それにもかかわらず、なお当社の役職員が法令に違反する行為を行った場合には、当社グループの事業活動が制限され、コスト増あるいは収入減等が発生し、業績が悪化する可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループは、創業以来「お客様に喜ばれる商品」の提供を企業理念の一つに掲げ、お客様の視点で、お求めやすく、安全で使いやすい商品、また、新しい技術を搭載した商品等、お客様に満足していただける商品の提供をモットーに研究開発活動を続けております。また、開発初期段階からコストダウンを徹底するとともに、エンジン排出ガス規制に対応するための研究、環境保全を配慮した設計などに積極的に取り組んでおります。

国内農業においては、主力である稲作機械のほか、省力化ニーズの高い畑作・野菜作新分野の機械化にも注力し、また、輸出分野においては北米・欧州向け景観整備プロ市場への新商品投入や、成長が期待される中国市場向けコンバインや田植機、東南アジア向けトラクターを開発、投入し、新市場への商品の研究にも積極的に取り組んでおります。大学や、試験研究機関とも連携し、新技術、新分野テーマについて共同研究を進めております。

なお、当連結会計年度における当社グループ全体の研究開発費は44億9千8百万円であり、主たる研究成果は次のとおりであります。

(トラクター)

- ・担い手市場向け高性能、高機能トラクター「T. JAPAN」シリーズは高い支持をいただいておりますが、今後ますます拡大する担い手農業者や、北海道を主体とした、畑作、酪農、水田等多目的作業の要望に応え、本格大型トラクタとして、95馬力、105馬力に2型式をラインナップに加えました。余裕の大排気量4.4Lエンジンの搭載とATトラクターで大好評のアクセル変速、メモリー変速機能を更に進化させた新ATシフトを搭載しました。
- ・都市近郊・中山間地等、小規模農家に好評の小型トラクタTMシリーズをモデルチェンジしました。基本性能を見直し、機体バランス、ホイールベース等を最適化するとともに、上級クラスに採用されているリアレバー（前後進手元切替等）の機能を織り込みました。
- ・海外市場向けには、ジースATを母体とした輸出専用機の仕様充実を図り、主に南欧の地中海地方向けにセンターロプス仕様機を追加発売しました。

(コンバイン)

- ・主に中四国、九州地区などの中山間地、都市近郊の小区画圃場の小型2条刈りユーザー向けに、エンジン出力、刈取作業速度、籾を収納するグレンタンクの大型化等、基本性能を向上したHVBシリーズを価格を抑えて発売しました。
- ・変形田や小区画圃場が多い集落営農に最適の4条刈コンバイン、HVG428を開発し追加発売しました。「刈り方を選ばない、軽量コンパクト全面刈」コンバインシリーズは、HVA316、HVA314とともに、3型式となりました。

(耕うん機、管理機)

- ・耕うん機・管理機は、本格農家から家庭菜園を楽しむホビー農家まで高い評価を得ておりますが、ミニロータリー専用耕うん機「KCR」シリーズをモデルチェンジし、発売しました。また、ホビーユーザー向けに、ロータリー耕うん機の入門機となる「KMR」をモデルチェンジし、ペットネームを「KCR」と同じ「Myペット」とネーミングし、品揃えを充実しました。

(籾すり機)

- ・高精度・高能率で高い評価を受けてきた揺動籾すり機MPS・MPシリーズをモデルチェンジし、基本性能をアップして、販売しました。低騒音化による作業環境の向上や昇降機の組み立て出荷による設置時間の短縮等、人に優しい籾すり機に仕上げました。

(乗用芝刈機)

- ・欧州・豪州向けに、高馬力・高速化を織り込み、装備を充実したフロントモアーを商品化しました。

なお、2006年度版「特許行政年次報告書」（特許庁編）で、当社は全産業を対象とした特許登録率で1位（2年連続）、特許公開件数でも農水産分野で1位（5年連続）にランクされております。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、資産・負債の評価および収益・費用の認識について、重要な会計方針に基づき見積りおよび判断を継続して行なっております。実際の結果につきましては、見積り特有の不確実性があるため見積りと異なる可能性があり、特に貸倒引当金、退職給付引当金、法人税等は、当社の連結財務諸表の作成において使用される当社の見積りと判断に重要な影響を及ぼすものと認識しております。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

1) 業績

売上高1,537億円の国内外商品別内訳は、業績等の概要に記載の通りです。

営業利益40億円減少の主な要因は次の通りです。

- | | |
|---------------|-------|
| ① 減収に伴う粗利益減 | △26億円 |
| ② 資材値上がり | △6億円 |
| ③ 製造所粗利益率の低下等 | △8億円 |

経常利益44億円の減少の主な要因は次の通りです。

- | | |
|--------------|-------|
| ① 営業利益の減少 | △40億円 |
| ② 棚卸資産処分の増加等 | △4億円 |

当期純利益26億円の減少の主な要因は次の通りです。

- | | |
|--------------|-------|
| ① 経常利益の減少 | △44億円 |
| ② 特別損益項目の増減等 | +18億円 |

2) 財政状態

総資産は前期比9億円増加して1,813億円となりました。純資産の減少9億円、有利子負債の増加29億円により、自己資本比率は前期30.5%から29.8%に、有利子負債株主資本倍率(D/Eレシオ)は前期1.0倍から1.1倍になりました。

(3) 中期経営計画

1) 経営環境

わが国経済は、米国景気の減速等が懸念されますものの、当面緩やかな景気拡大が続くものと予想されます。国内農業機械市場においては、農業経営の安定化に向けた、担い手農家育成政策が推進されており、農業構造は大きく変化しています。一方、海外市場では、アジアの経済発展がめざましく、それに伴い農業の機械化、特に稲作機械の普及が急速に進展すると予測されます。また、北米、欧州市場はコンパクトトラクターを中心に堅調に推移しております。

2) 中期計画の見直し

前期発表いたしました中期計画につきましては、2006年度当期の実績を踏まえ、その一部を見直すことといたしました。その見直しのポイントは次の通りです。

- ① 国内農機の売上は、今後横ばいないし微減。
- ② 海外事業については、好調な販売状況を反映して欧州は売上拡大。北米は、OEM取引先の在庫調整が今期で終了し来期以降通常受注ベースに回復。
- ③ 国内の生産調整は2007年度で終了し、以降通常生産に回復。

④ 安定操業を前提とした人員体制の見直し(リストラ策を実施)。

[連結利益計画]

(億円)

| | 19/3期 実績 | 20/3期 計画 | 21/3期 計画 | 22/3期 計画 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 売上高 | 1,537 | 1,570 | 1,590 | 1,600 |
| (国内) | 1,348 | 1,360 | 1,360 | 1,350 |
| (海外) | 188 | 210 | 230 | 250 |
| 営業利益 | 22 | 30 | 55 | 60 |
| 経常利益 | 12 | 23 | 49 | 55 |
| 当期純利益 | 0 | 8 | 27 | 28 |
| 利益剰余金 | 55 | 63 | 90 | 118 |

[単体利益計画]

(億円)

| | 19/3期 実績 | 20/3期 計画 | 21/3期 計画 | 22/3期 計画 |
|-------|-------------|-------------|-------------|-------------|
| 売上高 | 907 | 890 | 910 | 930 |
| 営業利益 | 7 | 6 | 21 | 25 |
| 経常利益 | 8 | 8 | 23 | 27 |
| 当期純利益 | △48 | 5 | 13 | 13 |
| 利益剰余金 | 9 | 15 | 28 | 41 |

・為替レートは、米ドル:115円、ユーロ:155円としています。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ(当社及び連結子会社)は、主として生産・開発力強化、品質向上のための生産設備、また営業サービス網の充実のための投資を行っており、当連結会計年度における投資総額は67億円(有形固定資産受入ベース数値。金額には消費税等は含まない)であります。

投資のうち主なものは次のとおりであります。

(農業機械の開発、製造部門)

新型製品の開発及び生産立上り設備、生産設備の更新、合理化・省力化及び省資源・省エネルギー化に対する設備など当社のほか連結子会社(㈱井関松山製造所、㈱井関熊本製造所ほか8社)実施分を含め3,602百万円の設備投資を行っております。

なお、経常的に発生する設備の更新及び旧型化した製品設備について166百万円の廃売却損を計上しております。

(農業機械の販売部門)

販売店舗、サービス整備工場及び製品倉庫の新設、改修のほか、新製品の発表に伴う販売推進機械の取得など、主として販売会社(㈱キセキ北海道他18社)が行なうほか、当社実施分を含め総額2,772百万円の設備投資を行っております。

なお、経常的に発生する設備の更新のほか、販売店舗及びサービス整備工場の改修等に伴い100百万円の廃売却損を計上しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループ(当社及び連結子会社)における主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

| 事業所名 (所在地) | 主要な事業 の部門等 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|--|----------------------------|----------------------|-------------|---------------|----------------------------|-----|-------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) [面積千㎡] | その他 | 合計 | |
| 本社事務所 (東京都荒川区) | 販売業務 管理業務 | その他 一般設備 | 236 | 35 | 358 (2.1) | 44 | 673 | 172 |
| 砥部事業所 (愛媛県伊予郡砥部 町) | 農業機械 開発 | 研究設備、 その他 一般設備 | 665 | 348 | 5,323 (101.0) [2.1] | 110 | 6,447 | 313 |
| 本社 (愛媛県松山市) | 販売業務 管理業務 農業機械 開発 | 研究設備、 その他 一般設備 | 254 | 114 | 2,872 (47.7) [2.0] | 57 | 3,298 | 133 |
| 関東センター、関西 センター他5地区 (茨城県つくばみら い市他) | 販売業務 管理業務 | その他 一般設備 | 553 | 840 | 3,871 (135.1) [12.1] | 77 | 5,342 | 85 |

(2) 国内子会社

| 会社名 (所在地) | 主要な事業 の部門等 | 設備の 内容 | 帳簿価額(百万円) | | | | | 従業員数 (名) |
|---------------------------------------|---------------|--------------|-------------|---------------|----------------------------|-------|--------|-------------|
| | | | 建物及び 構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) [面積千㎡] | その他 | 合計 | |
| ㈱井関松山製造所 本社、工場 (愛媛県松山市) | 農業機械 開発、製造 | 農業機械 製造設備 | 1,101 | 4,488 | 6,534 (121.3) [9.1] | 1,658 | 13,782 | 600 |
| ㈱井関熊本製造所 本社、工場 (熊本県上益城郡益 城町) | 農業機械 開発、製造 | 農業機械 製造設備 | 532 | 504 | 2,494 (104.5) [9.4] | 439 | 3,970 | 258 |
| ㈱井関新潟製造所 本社、工場 (新潟県三条市) | 農業機械 開発、製造 | 農業機械 製造設備 | 503 | 337 | 313 (22.3) [5.8] | 187 | 1,341 | 198 |
| ㈱井関邦栄製造所 本社、工場 (愛媛県松山市) | 農業機械 開発、製造 | 農業機械 製造設備 | 214 | 298 | 613 (12.9) [3.9] | 120 | 1,246 | 315 |
| ㈱トセキ北海道 本社、営業所 (北海道札幌市手稲 区他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 1,284 | 64 | 2,038 (192.6) [27.3] | 47 | 3,434 | 400 |
| ㈱トセキ東北 本社、営業所 (宮城県岩沼市他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 1,475 | 557 | 2,681 (106.8) [87.0] | 39 | 4,753 | 671 |
| ㈱トセキ北陸 本社、営業所 (石川県金沢市他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 721 | 69 | 2,400 (45.8) [19.2] | 37 | 3,227 | 180 |
| ㈱トセキ東海 本社、営業所 (愛知県安城市他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 819 | 38 | 1,767 (18.4) [23.9] | 9 | 2,635 | 237 |
| ㈱トセキ近畿 本社、営業所 (大阪府堺市美原区 他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 415 | 43 | 1,676 (19.0) [13.9] | 8 | 2,144 | 160 |
| ㈱トセキ中国 本社、営業所 (広島県東広島市他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 912 | 504 | 1,612 (66.0) [40.2] | 24 | 3,054 | 439 |
| ㈱トセキ四国 本社、営業所 (愛媛県伊予市他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 505 | 313 | 900 (33.9) [12.8] | 12 | 1,731 | 269 |
| ㈱トセキ九州 本社、営業所 (熊本県上益城郡御 船町他) | 農業機械 販売 | その他 一般設備 | 1,298 | 244 | 3,033 (94.1) [33.7] | 18 | 4,595 | 527 |

(注) 1 帳簿価額には、建設仮勘定は含まれておりません。

2 上記()内数値は土地の面積であり、[]内数値は連結会社以外から賃借している土地の面積で外書きしてあります。

3 連結会社間における賃貸借設備は、借主側の設備として記載しております。

4 現在休止中の主要な設備はありません。

5 上記の他、リース並びにレンタル契約による主要な設備は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 又は所在地 | 主要な事業 の部門等 | 設備の名称 | 台数 | 年間リース料 又は レンタル料 (百万円) |
|--------------|----------------|---------------|----------------------------------|------|--------------------------------|
| 提出会社 | 本社事務所 本社 | 管理業務 | 電子計算機 | 2式 | 207 |
| ㈱井関松山 製造所 | 愛媛県松山市 | 農業機械 開発、製造 | マシニングセンター NC旋盤 溶接機(ロボット含む) | 120台 | 66 |
| | | | 金型及び治具 | — | 460 |
| ㈱井関熊本 製造所 | 熊本県上益城郡 益城町 | 農業機械 開発、製造 | マシニングセンター NC旋盤 溶接機(ロボット含む) | 41台 | 32 |
| | | | 金型及び治具 | — | 124 |
| ㈱井関新潟 製造所 | 新潟県三条市 | 農業機械 開発、製造 | 金型及び治具 | — | 198 |

6 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当社グループ(当社及び連結子会社)における、重要な設備の新設等の計画は次のとおりであります。

| 会社名 | 事業所名 (所在地) | 主要な事業の 部門等 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了 予定 年月 |
|-------------------------|-----------------------------------|---------------|--|-------------|---------------|------------|--------------|----------------|
| | | | | 総額 (百万円) | 既支払額 (百万円) | | | |
| 提出会社 | 本社事務所 (東京都荒川区) 他全社一括 | 管理業務 販売業務 | その他一般設備 | 1,751 | 11 | 自己資金 | 平成 19年1月 | 平成 20年3月 |
| | 砥部事業所 (愛媛県伊予郡砥部 町) 他全社一括 | 農業機械 開発、製造 | 研究開発設備 | 210 | — | 自己資金 | 平成 19年4月 | 平成 20年3月 |
| | | | 新型製品設備 | 781 | 118 | 自己資金 | 平成 18年7月 | 平成 20年3月 |
| ㈱井関松山製 造所 | 本社、工場 (愛媛県松山市) | 農業機械 開発、製造 | 新型製品設備 合理化・省力化設備 研究開発設備 | 1,403 | 237 | 自己資金 | 平成 18年5月 | 平成 20年3月 |
| ㈱井関熊本製 造所 | 本社、工場 (熊本県上益城郡益 城町) | 農業機械 開発、製造 | 新型製品設備 合理化・省力化設備 | 120 | 44 | 自己資金 | 平成 18年4月 | 平成 20年3月 |
| ㈱キセキ北海 道他販売会社 18社 | 本社、営業所 (北海道札幌市手稲 区他) | 農業機械 販売 | 販売店舗、整備工場 の新設、改修 販売推進機械 その他一般設備 | 1,933 | 13 | 自己資金 | 平成 18年12月 | 平成 20年3月 |

(注) 1 上記の設備計画は、生産能力及び販売能力に与える影響はほとんどありません。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

当連結会計年度末における重要な設備の除却等の計画について、特記事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 696,037,000 |
| 計 | 696,037,000 |

② 【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日) | 提出日現在 発行数(株) (平成19年6月29日) | 上場証券取引所名又 は登録証券業協会名 | 内容 |
|------|-----------------------------------|---------------------------------|--|----|
| 普通株式 | 226,536,329 | 226,536,329 | 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部) | — |
| 計 | 226,536,329 | 226,536,329 | — | — |

(2) 【新株予約権等の状況】

| 2009年10月5日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債 | | |
|--|---|---------------------------|
| | 事業年度末現在 (平成19年3月31日) | 提出日の前月末現在 (平成19年5月31日) |
| 新株予約権の数(個) | 1,359 | 同左 |
| 新株予約権のうち自己新株予約権の数(個) | — | — |
| 新株予約権の目的となる株式の種類 | 普通株式 | 同左 |
| 新株予約権の目的となる株式の数(株) | 20,103,550 | 同左 |
| 新株予約権の行使時の払込金額(円) | 338 | 同左 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年10月19日 ～平成21年9月21日 | 同左 |
| 新株予約権の行使により株式を発行する場合の 株式の発行価格及び資本組入額(円) | 発行価格 338 資本組入額 169 | 同左 |
| 新株予約権の行使の条件 | 当社が本社債につき期限の利益を喪失した場合には、以後本新株予約権の行使はできないものとする。また各本新株予約権の一部行使はできないものとする。 | 同左 |
| 新株予約権の譲渡に関する事項 | 本新株予約権は、転換社債型新株予約権付社債に付されたものであり、本社債からの分離譲渡はできない。 | 同左 |
| 新株予約権付社債の残高(百万円) | 6,795 | 同左 |
| 代用払込みに関する事項 | — | — |
| 組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項 | — | — |

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (百万円) | 資本金残高 (百万円) | 資本準備金 増減額 (百万円) | 資本準備金 残高 (百万円) |
|----------------------------------|-----------------------|----------------------|-----------------|----------------|-----------------------|----------------------|
| 平成14年8月5日 (注)1 | — | 225,054,088 | — | 22,534 | △1,500 | 10,099 |
| 平成15年1月6日 (注)2 | — | 225,054,088 | — | 22,534 | 74 | 10,173 |
| 平成15年3月28日 (注)3 | — | 225,054,088 | — | 22,534 | 334 | 10,508 |
| 平成15年9月30日 (注)4 | — | 225,054,088 | — | 22,534 | 236 | 10,744 |
| 平成17年4月1日 ～平成18年3月31日 (注)5 | 1,482,241 | 226,536,329 | 250 | 22,784 | 250 | 10,994 |

- (注) 1 平成14年6月27日開催の第78期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づく資本準備金からその他資本剰余金への振替による減少であります。
 2 平成14年12月2日締結の合併契約書に基づき、邦栄工業㈱を吸収合併したことによる増加であります。なお、邦栄工業㈱の全株式を保有していたため、合併による新株式の発行及び資本金の増加はありません。
 3 平成15年1月31日締結の株式交換契約書に基づき、新潟キセキ販売㈱及び京滋キセキ販売㈱を完全子会社とする株式交換を実施したことによる増加であります。

| 交換対象銘柄 | 株式1株に対して割当 交付した当社の株式数 | 割当交付株式数 |
|-------------|--------------------------|------------|
| 新潟キセキ販売株式会社 | 60株 | 1,767,000株 |
| 京滋キセキ販売株式会社 | 38株 | 2,005,640株 |

- 4 平成15年8月8日締結の株式交換契約書に基づき、栃木キセキ販売㈱、埼玉キセキ販売㈱、千葉キセキ販売㈱並びに㈱キセキ東海を完全子会社とする株式交換を実施したことによる増加であります。

| 交換対象銘柄 | 株式1株に対して割当 交付した当社の株式数 | 割当交付株式数 |
|-------------|--------------------------|----------|
| 栃木キセキ販売株式会社 | 11株 | 204,600株 |
| 埼玉キセキ販売株式会社 | 15株 | 321,000株 |
| 千葉キセキ販売株式会社 | 30株 | 623,400株 |
| 株式会社キセキ東海 | 37株 | 832,500株 |

- 5 新株予約権付社債の新株予約権の行使による増加であります。

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|--------|-------|------------|--------|------|-----------|---------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 証券会社 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数(人) | 0 | 71 | 77 | 377 | 67 | 8 | 21,287 | 21,887 | — |
| 所有株式数 (単元) | 0 | 82,980 | 3,195 | 36,619 | 15,462 | 38 | 87,275 | 225,569 | 967,329 |
| 所有株式数 の割合(%) | 0.00 | 36.79 | 1.42 | 16.23 | 6.85 | 0.02 | 38.69 | 100.00 | — |

- (注) 1 自己株式692,113株は「個人その他」に692単元及び「単元未満株式の状況」に113株含まれております。なお、期末日現在の実質的な所有株式数は690,113株であります。
 2 「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が、74単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社みずほコーポレート 銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3 | 10,708 | 4.72 |
| 日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(三井アセット 信託銀行再信託分・CMTB エクイティインベストメンツ 株式会社信託口) | 東京都中央区晴海1丁目8番11号 | 10,600 | 4.67 |
| 農林中央金庫 | 東京都千代田区有楽町1丁目13-2 | 8,687 | 3.83 |
| 日本生命保険相互会社 | 東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 | 7,171 | 3.16 |
| キセキ株式保有会 | 東京都荒川区西日暮里5丁目3番14号 | 6,788 | 2.99 |
| 株式会社伊予銀行 | 愛媛県松山市南堀端町1 | 5,800 | 2.56 |
| 株式会社損害保険ジャパン | 東京都新宿区西新宿1丁目26-1 | 5,431 | 2.39 |
| 日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口) | 東京都港区浜松町2丁目11番3号 | 5,112 | 2.25 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2丁目27-2 | 4,858 | 2.14 |
| 共栄火災海上保険株式会社 | 東京都港区新橋1丁目18-6 | 3,527 | 1.55 |
| 計 | — | 68,684 | 30.31 |

(注) 1 上記のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティ
インベストメンツ株式会社信託口) 10,600千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) 5,112千株

- 2 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井アセット信託銀行再信託分・CMTBエクイティインベストメンツ株式会社信託口)の所有株式10,600千株は、中央三井信託銀行株式会社が所有していた当社株式をその全額出資子会社であるCMTBエクイティインベストメンツ株式会社へ現物出資したものが、三井アセット信託銀行株式会社に信託されたうえで、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に再信託されたものであり、議決権行使の指図権はCMTBエクイティインベストメンツ株式会社に留保されております。
- 3 株式会社みずほコーポレート銀行から平成19年2月22日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により平成19年2月15日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---------------------|------------------|---------------|------------------------------------|
| 株式会社みずほコーポレート 銀行 | 東京都千代田区丸の内1丁目3-3 | 10,708 | 4.73 |
| みずほ信託銀行株式会社 | 東京都中央区八重洲1丁目2-1 | 1,716 | 0.76 |

- 4 三井アセット信託銀行株式会社から平成15年9月26日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成15年9月18日現在で以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-----------------------|---------------|---------------|------------------------------------|
| 三井アセット信託銀行株式会社 | 東京都港区芝3丁目23-1 | 705 | 0.31 |
| CMTBエクイティインベストメンツ株式会社 | 東京都港区芝3丁目23-1 | 10,783 | 4.79 |

また、平成17年3月14日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、CMTBエクイティインベストメンツ株式会社は、同年3月7日付で東京都港区芝3丁目33-1に住所変更した旨報告を受けております。

- 5 モルガン・スタンレー証券株式会社から平成18年10月11日付で提出された大量保有報告書(変更報告書)により、平成18年9月30日現在で、以下の株式を共同保有している旨の報告を受けておりますが、当社として当事業年度末現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。なお、その大量保有報告書(変動報告書)の内容は以下のとおりであります。

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|---|--|---------------|------------------------------------|
| モルガン・スタンレー証券株式会社 | 東京都渋谷区恵比寿4丁目20-3 恵比寿ガーデンプレイスタワー | 3,515 | 1.55 |
| モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インコーポレーテッド | 1585 Broadway, New York, NY 10036 | 458 | 0.20 |
| モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッド ※ | 25 Cabot Square Canary Wharf London E14 4QA U.K. | 5,967 | 2.60 |
| エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービスズI(ケイマン)・リミテッド | c/o M&C Corporate Services Limited P.O. Box 309GT Uglan House, South Church Street George Town, Grand Cayman | 300 | 0.13 |
| エムエスディーダブリュ・エクイティ・ファイナンス・サービスズ(ルクス)エス・アー・エール・エル | 8-10 rue Mathias Hardt, L-1717 Luxembourg | 300 | 0.13 |

※モルガン・スタンレー・アンド・カンパニー・インターナショナル・リミテッドの所有株式には、新株予約権付社債券の所有による潜在株式2,958千株を含んでおります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|--------------------------|----------|-------------------------|
| 無議決権株式 | — | — | — |
| 議決権制限株式(自己株式等) | — | — | — |
| 議決権制限株式(その他) | — | — | — |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 690,000 | — | 権利内容に限定のない当社における標準となる株式 |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 224,879,000 | 224,879 | 同上 |
| 単元未満株式 | 普通株式 967,329 | — | 同上 |
| 発行済株式総数 | 226,536,329 | — | — |
| 総株主の議決権 | — | 224,879 | — |

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が74,000株(議決権74個)含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|-------------------|------------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 井関農機㈱ | 東京都荒川区西日暮里 5丁目3番14号 | 690,000 | — | 690,000 | 0.30 |
| 計 | — | 690,000 | — | 690,000 | 0.30 |

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が2,000株(議決権2個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めております。

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号に基づく単元未満株式の買取り請求による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|-----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 23,167 | 8,689,306 |
| 当期間における取得自己株式 | 1,845 | 442,803 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|---------|------------|---------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | — | — | — | — |
| その他 | — | — | — | — |
| 保有自己株式数 | 690,113 | — | 691,958 | — |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様に対する配当の決定を最重要政策の一つと認識しており、連結業績のみならず、グループの財務体質や今後の事業展開、経営環境の変化などを総合勘案し、安定した配当の維持、向上を基本方針としております。当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

なお、当連結会計年度におきましては、業績の大幅悪化により、期末配当を見送らせていただきました。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第79期 | 第80期 | 第81期 | 第82期 | 第83期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成15年3月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 |
| 最高(円) | 112 | 323 | 345 | 566 | 545 |
| 最低(円) | 50 | 91 | 233 | 261 | 222 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成18年 10月 | 11月 | 12月 | 平成19年 1月 | 2月 | 3月 |
|-------|--------------|-----|-----|-------------|-----|-----|
| 最高(円) | 381 | 357 | 313 | 325 | 347 | 322 |
| 最低(円) | 322 | 280 | 270 | 276 | 290 | 222 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|----------------|---|--------|--------------|---|-------|---------------|
| 代表取締役 社長 | — | 中野 弘之 | 昭和15年2月27日生 | 昭和37年4月 井関農機株式会社入社 平成5年12月 当社開発製造本部副本部長 当社松山製造所長 平成6年2月 当社取締役 平成7年12月 当社人事勤労部長 平成11年5月 当社常務取締役 当社業務本部副本部長 平成12年4月 当社専務取締役 平成13年4月 当社取締役社長就任現在 | (注) 3 | 118 |
| 代表取締役 専務取締役 | 社長補佐 監査室担当 | 南 健治 | 昭和22年1月3日生 | 平成10年5月 株式会社第一勧業銀行常務取締役 平成12年6月 同行常務執行役員 平成12年9月 株式会社みずほホールディングス 常務執行役員 平成13年6月 井関農機株式会社顧問 当社専務取締役就任現在 当社社長補佐就任現在 平成15年4月 当社監査室担当就任現在 | (注) 3 | 85 |
| 代表取締役 専務取締役 | 営業本部長 営業業務 監理室長 営業本部 担当 | 有川 秀樹 | 昭和18年10月29日生 | 昭和42年4月 井関農機株式会社入社 平成13年6月 株式会社中セキ東北取締役社長 平成14年4月 当社執行役員 平成16年4月 当社常務執行役員 当社営業本部長就任現在 平成16年6月 当社常務取締役 平成17年4月 当社営業本部担当就任現在 平成18年4月 当社専務取締役就任現在 平成19年6月 当社営業業務監理室長就任現在 | (注) 3 | 59 |
| 常務取締役 | 総務部担当 人事勤労部 担当 松山総務部 担当 コンプライ アンス担当 | 蒲生 誠一郎 | 昭和19年12月7日生 | 昭和43年4月 井関農機株式会社入社 平成11年7月 当社人事勤労部長 平成13年6月 当社取締役 当社人事勤労部担当就任現在 当社関連会社管理部担当 平成14年1月 当社連結監理部担当 平成14年7月 当社総務部長 当社総務部担当就任現在 平成16年4月 当社常務取締役就任現在 平成18年4月 当社松山総務部担当就任現在 平成19年6月 当社コンプライアンス担当就任現在 | (注) 3 | 33 |
| 常務取締役 | 海外事業部 担当 中国(常州) 事業担当 | 竹下 啓一 | 昭和22年9月20日生 | 平成11年6月 農林中央金庫開発投資部長 平成13年6月 井関農機株式会社顧問 当社取締役 当社総務部担当 平成14年4月 当社総務部長 平成14年6月 当社海外事業部長 当社海外事業部担当就任現在 平成17年4月 当社常務取締役就任現在 平成19年4月 当社中国(常州)事業担当就任現在 | (注) 3 | 40 |
| 常務取締役 | 総合企画部 担当 事務企画部 担当 | 其田 一美 | 昭和23年1月2日生 | 昭和45年4月 井関農機株式会社入社 平成11年7月 当社総合企画部長 平成13年6月 当社取締役 当社財務部担当 当社総合企画部担当就任現在 当社事務企画部担当就任現在 平成18年4月 当社常務取締役就任現在 | (注) 3 | 31 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|-------|--|------|--------------|---|--|-------|---------------|
| 常務取締役 | 開発製造 本部長 開発製造 本部担当 | 菊池元宣 | 昭和22年11月27日生 | 昭和46年4月 平成13年4月 平成15年4月 平成19年4月 平成19年6月 | 井関農機株式会社入社 株式会社井関新潟製造所取締役社長 当社執行役員 当社常務執行役員 当社開発製造本部長就任現在 当社常務取締役就任現在 当社開発製造本部担当就任現在 | (注) 3 | 29 |
| 取締役 | 財務部担当 内部統制 監理室担当 | 多田進 | 昭和26年1月25日生 | 平成14年4月 平成16年4月 平成16年6月 平成17年9月 平成18年4月 | 株式会社みずほコーポレート銀行 金融法人第一部長 井関農機株式会社顧問 当社取締役就任現在 当社財務部担当就任現在 当社連結監理部担当 当社内部統制監理室担当就任現在 | (注) 3 | 16 |
| 取締役 | 営業本部 副本部長 営業推進 部長 地区営業 部長 | 菊池昭夫 | 昭和27年9月7日生 | 昭和52年4月 平成16年8月 平成17年3月 平成17年5月 平成17年6月 | 井関農機株式会社入社 当社営業本部副本部長就任現在 当社営業推進部長就任現在 当社関西営業部長 当社地区営業部長就任現在 当社地区営業部関西営業部長 当社取締役就任現在 | (注) 3 | 35 |
| 取締役 | 開発製造 本部 副本部長 | 藤田信雄 | 昭和29年5月4日生 | 昭和52年4月 平成15年6月 平成19年4月 平成19年6月 | 井関農機株式会社入社 当社松山技術部長 当社開発製造本部副本部長就任現在 当社取締役就任現在 | (注) 3 | — |
| 常勤監査役 | — | 上野紘 | 昭和18年3月19日生 | 平成12年4月 平成12年6月 | 中央三井信託銀行株式会社常勤監査役 当社常勤監査役就任現在 | (注) 4 | 22 |
| 常勤監査役 | — | 榎田博善 | 昭和20年8月7日生 | 平成10年6月 平成11年5月 平成14年6月 | 農林中央金庫大手町業務部長 株式会社みつわ専務取締役 当社常勤監査役就任現在 | (注) 4 | 26 |
| 常勤監査役 | — | 伊藤敬次 | 昭和21年2月6日生 | 昭和44年4月 平成14年1月 平成16年6月 | 井関農機株式会社入社 当社連結監理部長 当社常勤監査役就任現在 | (注) 4 | 28 |
| 常勤監査役 | — | 安永紀雄 | 昭和24年2月19日生 | 平成15年7月 平成18年6月 | 株式会社伊予銀行資金証券部長 当社常勤監査役就任現在 | (注) 4 | 12 |
| 計 | | | | | | | 534 |

- (注) 1 常勤監査役上野 紘、常勤監査役榎田博善及び常勤監査役安永紀雄は、会社法第2条第16号に定める「社外監査役」であります。
- 2 当社では、意思決定の迅速化と経営執行体制の強化を図るため、執行役員制度を導入しております。なお、提出日における執行役員の数数は6名であります。
- 3 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役の任期は、上野 紘と榎田博善につきましては、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであり、伊藤敬次と安永紀雄につきましては、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は経営環境の変化に迅速かつ的確に対応し、公正な経営を維持することを主たる目的として経営システムを運営しております。また安定的な株主価値向上を経営の最重要課題と考えており、株主の皆様やお客様をはじめ、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダーとの良好な関係を維持するために、コーポレート・ガバナンスの充実を図っております。ステークホルダーに対し重要な情報を適時開示するための社内体制を整備するとともに、コーポレート・ガバナンスはグループ全体で充実させることが重要であるとの認識のもと、関係会社の管理規程、報告体制等を整備し業務の適正性の確保及び情報の共有化を図っております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

①会社の機関の内容

取締役会は10名の取締役と監査役4名（社外監査役3名）が出席し、経営の重要事項の審議・決議を行うとともに、経営執行部の業務執行状況を監督しております。また、経営会議は、取締役10名で構成し、業務執行の意思決定、業務推進の諸策の決定、並びに業務進捗状況の確認を行っております。決定事項は取締役会に報告されております。また当社は執行役員制度を採用しており、執行役員6名は各事業所単位における業務を委嘱され、迅速かつ適切な意思決定による業務を執行しております。

②グループ内部統制システムの整備の状況

当社はグループ内部統制の確立を経営方針の重要課題と位置づけ、内部統制システムの整備を図っております。取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制につきましては、業務分掌規程、内部統制制度等の諸規程、諸制度の整備を図るとともに、重要事項については経営会議において多面的な検討を行っております。また、取締役会議事録や稟議書類等の職務執行に係る情報は、取締役会規程及び文書規程に基づき適切に保存管理されるよう体制の整備を図っております。

コンプライアンス体制につきましては、社長を委員長とし全取締役をメンバー、全監査役をオブザーバーとする「経営監理委員会」を6月1日付で設置いたしました。再発防止策の進捗状況を毎月フォローおよびコンプライアンスの徹底状況をチェックしてまいります。

コンプライアンス担当役員の下に組織横断的なコンプライアンスチームを6月1日付で結成し、全役職員のコンプライアンス知識および意識の浸透を図ることにより、不正と不祥事を未然に防止することに努めてまいります。

また、製造部門には、経常的モニタリング機能を担う「業務監理室」を6月1日付で、開発製造本部長の直轄として設置いたしました。営業部門には、営業関連子会社の内部監査体制の充実を図り、財務情報、会計処理の適正性を確保するために、販売関連会社における経常的モニタリング状況の監理を主業務とする営業本部長直轄の「営業業務監理室」を6月1日付で設置しました。

(3) 会社と社外監査役との関係

社外監査役3名は当社の大株主である金融機関の出身であります。なお、社外監査役と当社には人的関係、資金的関係又は取引関係その他の利害関係はありません。

(4) 会計監査の状況

当社の会計監査人は新日本監査法人であり、当社と同監査法人の間には、特別の利害関係はありません。当社と監査法人の間では、監査契約書を締結し、それに基づく報酬を支払っております。監査役と会計監査人は定例の連絡会を開催し、監査計画・監査内容等の情報交換を行っております。また、定例の連絡会以外に必要な応じて会合を開催し、監査上の検出事項等の情報共有を図っております。

業務を執行した公認会計士の氏名

小山 彪（新日本監査法人）

西原 健二（新日本監査法人）

伊藤 嘉章（新日本監査法人）

継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補等 9名

(5) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、当社グループを取り巻くリスクに対し、管理基準・規程や監視・対処体制を整備し、リスクの発生防止、損失の最小化に努めております。

(6) 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会は社外監査役3名を含む4名より構成され、監査役は関係会社、各事業・各業務部門への監査を実施し、諸法令、諸規程、諸規則に基づき、業務が正常に遂行されているかの確認、指導を行っております。また、内部監査部門として監査室を設置し、内部監査規程に基づき関係会社及び社内各部門を対象に会計監査・業務監査・コンプライアンス監査を実施しております。

(7) 役員報酬及び監査報酬

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬の内容は次のとおりであります。

①役員報酬の内容

取締役を支払った報酬 260百万円

監査役を支払った報酬 70百万円

②監査報酬の内容

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 40百万円

上記以外の業務に基づく報酬(内部統制の評価作業に関する助言) 4百万円

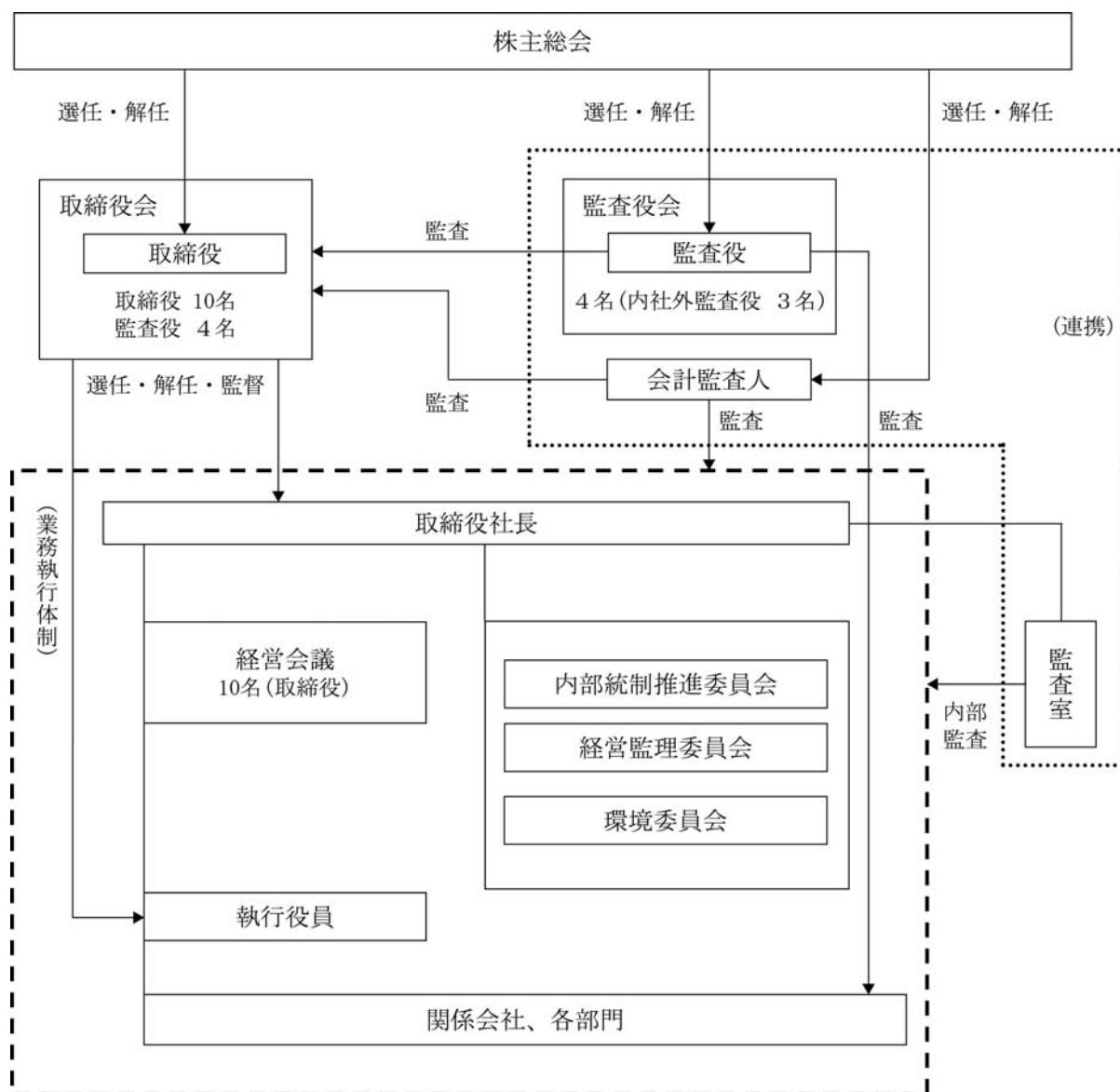
(8) 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

平成18年4月にはグループ内部通報制度を設け、内部通報制度運用規程に基づき運用しております。また、内部統制システムの整備をさらに推進するため、平成18年4月に「内部統制監理室」を新設し、全取締役、業務主管部長、外部アドバイザー（公認会計士）で構成する「内部統制推進委員会」を設置し、運営してまいりました。

また、平成19年6月1日付で前述しました「経営監理委員会」を設置するとともに、内部通報制度を「倫理ホットライン」として、お取引先の企業、お取引先企業の従業員の方々にご紹介し、不正・法令違反、反倫理的行為について通報を受け付けるように改めました。

当社は、ステークホルダーの皆様との良好な関係を築くためには、情報の適時適切な開示が不可欠であると考えております。このため、四半期業績説明会や海外 I R 活動等に積極的に取り組んでおります。環境問題への対応につきましては、「環境委員会」を設置し、「環境報告書」を定期的に発行（平成18年8月発行）する等、グループ全体で積極的に取り組んでおり、第三者機関から「環境への取り組みが特に先進的と認められる企業」の評価を受けております。また、「知的財産報告書」を発行（平成18年7月発行）し、研究開発活動及び知的財産強化の取組みを開示する等、積極的な情報開示に努めております。

(9) 当社のコーポレート・ガバナンス体制の状況を模式図で示すと以下のとおりであります。



第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)並びに当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

なお、前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び前事業年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)に係る監査報告書は平成19年5月24日提出の有価証券報告書の訂正報告書に添付されたものによっております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | | 6,971 | | 5,270 | |
| 受取手形及び売掛金 | ※7 | 34,742 | | 31,950 | |
| 有価証券 | | 146 | | 23 | |
| 棚卸資産 | | 39,798 | | 45,511 | |
| 繰延税金資産 | | 1,330 | | 578 | |
| その他 | | 4,005 | | 3,162 | |
| 貸倒引当金 | | △126 | | △125 | |
| 流動資産合計 | | 86,868 | 48.1 | 86,371 | 47.6 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 ※2 | | | | |
| 建物及び構築物 | | 15,044 | | 15,608 | |
| 機械装置及び運搬具 | | 8,503 | | 9,725 | |
| 工具・器具備品 | | 3,082 | | 3,074 | |
| 土地 | ※9 | 50,173 | | 50,562 | |
| 建設仮勘定 | | 1,812 | | 1,139 | |
| その他 | | 51 | | 42 | |
| 有形固定資産合計 | | 78,668 | 43.6 | 80,152 | 44.2 |
| 2 無形固定資産 | | 1,036 | 0.6 | 986 | 0.6 |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | ※3 | 9,234 | | 8,823 | |
| 長期貸付金 | | 211 | | 204 | |
| 繰延税金資産 | | 649 | | 696 | |
| その他 | ※3 | 4,428 | | 4,817 | |
| 貸倒引当金 | | △659 | | △691 | |
| 投資その他の資産合計 | | 13,865 | 7.7 | 13,851 | 7.6 |
| 固定資産合計 | | 93,570 | 51.9 | 94,990 | 52.4 |
| 資産合計 | | 180,439 | 100 | 181,362 | 100 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|---------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 支払手形及び買掛金 | ※7 | 41,621 | | 42,352 | |
| 短期借入金 | ※1 | 19,885 | | 24,150 | |
| 一年内に償還予定の社債 | | 100 | | 140 | |
| 一年内に返済予定 の長期借入金 | ※1 | 18,290 | | 7,525 | |
| 未払消費税等 | | 555 | | 232 | |
| 未払法人税等 | | 1,249 | | 612 | |
| 未払費用 | | 3,825 | | 3,602 | |
| 賞与引当金 | | 572 | | 584 | |
| その他 | ※7 | 3,843 | | 3,825 | |
| 流動負債合計 | | 89,943 | 49.8 | 83,026 | 45.8 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 社債 | | 8,135 | | 8,045 | |
| 長期借入金 | ※1 | 8,905 | | 18,455 | |
| 繰延税金負債 | | 2,265 | | 1,226 | |
| 再評価に係る 繰延税金負債 | ※9 | 7,595 | | 7,595 | |
| 退職給付引当金 | | 4,809 | | 5,185 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 258 | | 306 | |
| 連結調整勘定 | | 449 | | — | |
| 負ののれん | | — | | 384 | |
| その他 | | 1,427 | | 1,413 | |
| 固定負債合計 | | 33,846 | 18.8 | 42,612 | 23.5 |
| 負債合計 | | 123,789 | 68.6 | 125,638 | 69.3 |
| (少数株主持分) | | | | | |
| 少数株主持分 | | 1,558 | 0.9 | — | — |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | | 22,784 | 12.6 | — | — |
| II 資本剰余金 | | 12,815 | 7.1 | — | — |
| III 利益剰余金 | | 6,207 | 3.5 | — | — |
| IV 土地再評価差額金 | ※9 | 10,527 | 5.8 | — | — |
| V その他有価証券評価差額金 | | 2,896 | 1.6 | — | — |
| VI 為替換算調整勘定 | | 15 | 0.0 | — | — |
| VII 自己株式 | ※8 | △154 | △0.1 | — | — |
| 資本合計 | | 55,092 | 30.5 | — | — |
| 負債、少数株主持分 及び資本合計 | | 180,439 | 100 | — | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|-------------------------|------------|-------------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 資本金 | | — | — | 22,784 | 12.6 |
| 資本剰余金 | | — | — | 12,815 | 7.1 |
| 利益剰余金 | | — | — | 5,548 | 3.0 |
| 自己株式 | | — | — | △163 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | — | — | 40,985 | 22.6 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| その他有価証券評価 差額金 | | — | — | 2,598 | 1.4 |
| 土地再評価差額金 | ※9 | — | — | 10,527 | 5.8 |
| 為替換算調整勘定 | | — | — | 28 | 0.0 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 13,153 | 7.2 |
| III 少数株主持分 | | — | — | 1,585 | 0.9 |
| 純資産合計 | | — | — | 55,724 | 30.7 |
| 負債純資産合計 | | | — | 181,362 | 100 |

② 【連結損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|--------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | | | 161,744 | 100 | 153,728 | 100 |
| II 売上原価 | ※1 ※2 | | 109,088 | 67.4 | 105,309 | 68.5 |
| 売上総利益 | | | 52,656 | 32.6 | 48,419 | 31.5 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※2 | | | | | |
| 広告宣伝費 | | 1,374 | | | 1,517 | |
| 荷造運送費 | | 3,879 | | | 3,662 | |
| 役員従業員給与諸手当 | | 19,320 | | | 19,152 | |
| 賞与 | | 3,250 | | | 3,285 | |
| 退職給付費用 | | 1,887 | | | 1,820 | |
| 役員退職慰労 引当金繰入額 | | 85 | | | 55 | |
| 減価償却費 | | 1,348 | | | 1,177 | |
| その他 | | 15,190 | 46,337 | 28.7 | 15,504 | 46,175 |
| 営業利益 | | | 6,319 | 3.9 | | 2,243 |
| IV 営業外収益 | | | | | | |
| 受取利息 | | 215 | | | 204 | |
| 受取配当金 | | 187 | | | 154 | |
| 連結調整勘定償却額 | | 215 | | | — | |
| 負ののれん償却額 | | — | | | 118 | |
| 受取奨励金 | | 276 | | | 209 | |
| 不動産賃貸料 | | 148 | | | 131 | |
| 為替差益 | | 260 | | | 170 | |
| その他 | | 459 | 1,763 | 1.1 | 520 | 1,509 |
| V 営業外費用 | | | | | | |
| 支払利息 | | 1,000 | | | 1,015 | |
| 売上割引 | | 121 | | | 120 | |
| 棚卸資産廃棄損 | | 779 | | | 946 | |
| その他 | | 461 | 2,361 | 1.5 | 394 | 2,476 |
| 経常利益 | | | 5,721 | 3.5 | | 1,276 |

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 百分比 (%) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 百分比 (%) |
|------------------|----------|--|-------|------------|--|-----|------------|
| | | 金額(百万円) | | | 金額(百万円) | | |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※3 | 186 | | | 44 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 720 | 907 | 0.6 | — | 44 | 0.0 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産廃売却損 | ※4 | 412 | | | 312 | | |
| 減損損失 | ※5 | 505 | | | 25 | | |
| ゴルフ会員権評価損 | | 5 | | | 0 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 195 | | | 119 | | |
| 関係会社整理損 | ※6 | 522 | | | — | | |
| 前期損益修正損 | ※7 | 177 | | | — | | |
| 貸倒損失 | | 73 | | | — | | |
| 役員退職金 | | 21 | | | 47 | | |
| その他 | | 27 | 1,940 | 1.2 | 7 | 513 | 0.3 |
| 税金等調整前当期純利益 | | | 4,688 | 2.9 | | 807 | 0.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 1,655 | | | 866 | | |
| 法人税等調整額 | | 320 | 1,976 | 1.2 | △112 | 753 | 0.5 |
| 少数株主利益 | | | 50 | 0.1 | | 35 | 0.0 |
| 当期純利益 | | | 2,661 | 1.6 | | 18 | 0.0 |

③ 【連結剰余金計算書】

| | | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | |
|-----------|-------------|--|--------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | |
| (資本剰余金の部) | | | |
| I | 資本剰余金期首残高 | | 11,664 |
| II | 資本剰余金増加高 | | |
| | 増資による新株の発行 | 250 | |
| | 自己株式処分差益 | 900 | 1,151 |
| III | 資本剰余金期末残高 | | 12,815 |
| (利益剰余金の部) | | | |
| I | 利益剰余金期首残高 | | 4,372 |
| II | 利益剰余金増加高 | | |
| | 当期純利益 | 2,661 | 2,661 |
| III | 利益剰余金減少高 | | |
| | 配当金 | 649 | |
| | 土地再評価差額金取崩額 | 176 | 826 |
| IV | 利益剰余金期末残高 | | 6,207 |

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------------|--------|--------|-------|------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 22,784 | 12,815 | 6,207 | △154 | 41,653 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | — | — | △677 | — | △677 |
| 当期純利益 | — | — | 18 | — | 18 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △8 | △8 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | — | — | △659 | △8 | △667 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 22,784 | 12,815 | 5,548 | △163 | 40,985 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主 持分 | 純資産合計 |
|-------------------------------|----------------------|--------------|--------------|----------------|------------|--------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 2,896 | 10,527 | 15 | 13,438 | 1,558 | 56,650 |
| 連結会計年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | — | — | — | — | — | △677 |
| 当期純利益 | — | — | — | — | — | 18 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △8 |
| 株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額) | △297 | — | 12 | △285 | 27 | △258 |
| 連結会計年度中の変動額合計 (百万円) | △297 | — | 12 | △285 | 27 | △926 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 2,598 | 10,527 | 28 | 13,153 | 1,585 | 55,724 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------------------|----------|--|--|
| | | 金額(百万円) | 金額(百万円) |
| I 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 税金等調整前当期純利益 | | 4,688 | 807 |
| 減価償却費 | | 3,892 | 3,708 |
| 減損損失 | | 505 | 25 |
| 連結調整勘定償却額 | | △215 | — |
| 負ののれん償却額 | | — | △118 |
| 退職給付引当金の増加額 | | 295 | 376 |
| 投資有価証券売却損益 | | △720 | — |
| ゴルフ会員権評価損 | | 5 | 0 |
| 受取利息及び受取配当金 | | △403 | △358 |
| 支払利息 | | 1,000 | 1,015 |
| 為替差損益 | | 74 | 15 |
| 有形・無形固定資産売却損益 | | 225 | 268 |
| 関係会社整理損 | | 522 | — |
| 売上債権の減少額 | | 862 | 2,896 |
| 棚卸資産の増加額 | | △790 | △5,594 |
| 仕入債務の増減額(減少は△) | | △2,981 | 748 |
| その他 | | 725 | △1,202 |
| 小計 | | 7,683 | 2,587 |
| 利息及び配当金の受取額 | | 404 | 356 |
| 利息の支払額 | | △1,000 | △1,025 |
| 法人税等の支払額 | | △3,071 | △1,591 |
| 法人税等の還付額 | | — | 575 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 4,016 | 902 |
| II 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 有価証券の取得による支出 | | △4 | △23 |
| 有価証券の売却による収入 | | 282 | 146 |
| 有形・無形固定資産の取得による支出 | | △5,330 | △5,692 |
| 有形・無形固定資産の売却による収入 | | 1,646 | 990 |
| 投資有価証券の取得による支出 | | △0 | △100 |
| 投資有価証券の売却による収入 | | 943 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | | — | △276 |
| 貸付金の純減少額 | | 8 | 33 |
| 定期預金の純減少額 | | 16 | 96 |
| その他 | | 151 | 106 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | △2,285 | △4,718 |
| III 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 短期借入金の純増減額(減少は△) | | △470 | 4,255 |
| 長期借入れによる収入 | | 4,966 | 18,180 |
| 長期借入金の返済による支出 | | △7,861 | △19,437 |
| 社債の発行による収入 | | 1,000 | — |
| 社債の償還による支出 | | △40 | △100 |
| 自己株式の取得による支出 | | △46 | △8 |
| 自己株式の売却による収入 | | 56 | — |
| 配当金の支払額 | | △649 | △677 |
| その他 | | △3 | △3 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | △3,048 | 2,207 |
| IV 現金及び現金同等物に係る換算差額 | | △44 | 3 |
| V 現金及び現金同等物の減少額 | | △1,361 | △1,604 |
| VI 現金及び現金同等物の期首残高 | | 7,803 | 6,589 |
| VII 合併による現金及び現金同等物の増加額 | | 147 | — |
| VIII 現金及び現金同等物の期末残高 | | 6,589 | 4,985 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) |
|---------------------|---|--|
| 1 連結の範囲に関する事項 | <p>(1) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、連結子会社の統合及び清算により 2社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 N. V. ISEKI EUROPE S. A. 非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p> | <p>(1) 連結子会社の数 34社 主要な連結子会社の名称は「第1企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。 なお、新たに株式を取得した北日本床土(株)を連結の範囲に含めたことにより 1社増加しております。 又、連結子会社の統合により 1社減少しております。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社名 N. V. ISEKI EUROPE S. A. 同左</p> |
| 2 持分法の適用に関する事項 | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社の名称 N. V. ISEKI EUROPE S. A. ISEKI-MASCHINEN GMBH DEUTSCHLAND 持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。</p> | <p>(1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の主要な会社の名称 N. V. ISEKI EUROPE S. A. ISEKI-MASCHINEN GMBH DEUTSCHLAND 同左</p> |
| 3 連結子会社の事業年度等に関する事項 | <p>連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか18社の販売会社及び井関農機(常州)有限公司の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか13社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> | <p>連結子会社のうち、(株)キセキ北海道ほか19社の決算日は12月31日、(株)井関松山製造所ほか13社の決算日は3月31日であります。 連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | |
|---|--|--|--------|-----------|--------|---------|--------|--|
| <p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>① 棚卸資産</p> <p>② 有価証券</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産</p> <p>② 無形固定資産</p> <p>(3) 重要な繰延資産の処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金</p> <p>② 賞与引当金</p> | <p>主として総平均法による低価法により評価しております。</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 主として移動平均法による原価法 <p>(ハ)デリバティブ 時価法</p> <p>有形固定資産の減価償却の方法は、主として工具及び平成10年4月1日以降の新規取得建物(建物附属設備を除く)については定額法、その他については定率法によっております。</p> <p>(主な耐用年数)</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>2年～17年</td> </tr> <tr> <td>工具・器具備品</td> <td>2年～20年</td> </tr> </table> <p>なお、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については主として3年間で均等償却をしております。</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)、市場販売目的のソフトウェアについては見込販売期間(3年)に基づく定額法によっております。</p> <p>社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員賞与の支給に充てるため、支給見込額基準により計上しております。</p> | 建物及び構築物 | 3年～50年 | 機械装置及び運搬具 | 2年～17年 | 工具・器具備品 | 2年～20年 | <p>同左</p> <p>(イ)満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ)その他有価証券</p> <ul style="list-style-type: none"> ・時価のあるもの 連結決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 <p>(ハ)デリバティブ 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> |
| 建物及び構築物 | 3年～50年 | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 2年～17年 | | | | | | | |
| 工具・器具備品 | 2年～20年 | | | | | | | |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|-------------------------------|--|---|
| ③ 退職給付引当金 | <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。また、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> | 同左 |
| ④ 役員退職慰労引当金 | <p>連結財務諸表提出会社と一部の連結子会社は役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> | 同左 |
| (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> | <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債及び収益、費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> |
| (6) 重要なリース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| (7) 重要なヘッジ会計の方法 | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。</p> <p>なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 金利スワップ取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 借入金 | <p>(イ)ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> |

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|--|
| (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 ① 消費税等の会計処理の方法 | <p>(ハ)ヘッジ方針 財務上発生している為替変動リスク及び金利変動リスクをヘッジしております。 なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関しては、輸出為替と輸入為替のバランスを取ることに、又、借入金の金利変動リスクに関しては主として金利負担の平準化を目的に変動金利借入金に対してヘッジする方針であります。</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象とヘッジ手段についてのそれぞれのキャッシュ・フロー総額の変動額を比較することにより、ヘッジ有効性の評価をしております。</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引については取引手続及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて運用しており、また、リスクヘッジの有効性の評価等については、定期的に財務部門が検証することとしております。</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p> | <p>(ハ)ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ)ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(ホ)その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> <p>同左</p> |
| 5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項 | 連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。 | 同左 |
| 6 連結調整勘定の償却に関する事項 | 連結調整勘定の償却は、発生年度以降20年以内で均等償却を行っております。 | 同左 |
| 7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項 | 同左 | 発生年度以降20年以内で均等償却をしております。 |
| 8 利益処分項目等の取扱いに関する事項 | 連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。 | 同左 |
| 9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。 | 同左 |

会計処理の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税金等調整前当期純利益が505百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の連結財務諸表規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、54,138百万円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えることとなったため、当連結会計年度より区分掲記することとしました。なお、前連結会計年度の「為替差益」は107百万円であります。</p> | <p>(連結貸借対照表) 前連結会計年度において「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん」と表示しております。</p> <p>(連結損益計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度において「連結調整勘定償却額」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「負ののれん償却額」と表示しております。</p> |

注記事項

(連結貸借対照表関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|-------------------------|--------------|--------|--|-----------|--------|
| | 金額(百万円) | | | 金額(百万円) | |
| ※1 このうち担保に供して いるもの | | | ※1 このうち担保に供して いるもの | | |
| I 有形固定資産 | | | I 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 3,140 | | 建物及び構築物 | 2,880 | |
| 土地 | 9,450 | 12,590 | 土地 | 8,934 | 11,814 |
| II 上記に対する債務 | | | II 上記に対する債務 | | |
| 短期借入金 | 5,925 | | 短期借入金 | 6,398 | |
| 一年内に返済予定の 長期借入金 | 1,444 | | 一年内に返済予定の 長期借入金 | 1,321 | |
| 長期借入金 | 2,720 | 10,090 | 長期借入金 | 2,510 | 10,230 |
| ※2 有形固定資産減価償却累計額 | 85,944百万円 | | ※2 有形固定資産減価償却累計額 | 87,024百万円 | |
| ※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの | | | ※3 非連結子会社及び関連会社に対するもの | | |
| 投資有価証券(株式) | 70百万円 | | 投資有価証券(株式) | 79百万円 | |
| その他(出資金) | 113百万円 | | その他(出資金) | 113百万円 | |
| 4 保証債務 | | | 4 保証債務 | | |
| 東日本農機具協同組合 | 4,139百万円 | | 東日本農機具協同組合 | 4,139百万円 | |
| 西日本農機具協同組合 | 2,430百万円 | | 西日本農機具協同組合 | 2,430百万円 | |
| 近畿農機具商業協同組合 | 1,512百万円 | | 近畿農機具商業協同組合 | 1,512百万円 | |
| 東海農機具商業協同組合 | 1,030百万円 | | 東海農機具商業協同組合 | 1,030百万円 | |
| その他 | 818百万円 | | その他 | 595百万円 | |
| 計 | 9,929百万円 | | 計 | 9,706百万円 | |
| 5 受取手形割引高 | 94百万円 | | 5 受取手形割引高 | 65百万円 | |
| 6 受取手形裏書譲渡高 | 642百万円 | | 6 受取手形裏書譲渡高 | 639百万円 | |
| ※7 | | | ※7 連結会計年度末日満期手形の処理 当連結会計年度末日は、金融機関の休日でありま したが、満期日に決済が行われたものとして処理 しております。 なお、当連結会計年度末日満期手形は次のとおり であります。 受取手形 25百万円 支払手形 2,274百万円 その他(設備支払手形) 169百万円 | | |
| ※8 自己株式の保有数 | | | ※8 | | |
| 普通株式 | 666,946株 | | | | |
| なお、当社の発行済株式総数は次のとおりです。 | | | | | |
| 普通株式 | 226,536,329株 | | | | |

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|--|--|-----------|--------|----------|------------|------------------|--|--------------|-----------|--------|----------|------------|------------------|
| <p>※9 事業用土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">△8,245百万円</p> | <p>※9 事業用土地の再評価</p> <p>連結財務諸表提出会社において、土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 <p style="text-align: right;">△9,025百万円</p> | | | | | | | | | | | | |
| <p>10 コミットメントライン契約</p> <p>当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,700百万円</u></td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 25,000百万円 | 借入実行残高 | 1,300百万円 | <u>差引額</u> | <u>23,700百万円</u> | <p>10 コミットメントライン契約</p> <p>当社において、有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,600百万円</u></td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 20,000百万円 | 借入実行残高 | 5,400百万円 | <u>差引額</u> | <u>14,600百万円</u> |
| 貸出コミットメントの総額 | 25,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,300百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <u>差引額</u> | <u>23,700百万円</u> | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 20,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 5,400百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <u>差引額</u> | <u>14,600百万円</u> | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。</p> | |
| <p>※6 関係会社整理損 株式会社アイエフの清算に伴う損失を計上しております。</p> | <p>※6 _____</p> |
| <p>※7 前期損益修正損 連結子会社の保有する資産の簿価修正額177百万円 であります。</p> | <p>※7 _____</p> |

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 増加株式数(株) | 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|----------|----------|--------------------|
| 普通株式 | 226,536,329 | — | — | 226,536,329 |
| 合計 | 226,536,329 | — | — | 226,536,329 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前連結会計年度末 株式数(株) | 増加株式数(株) | 減少株式数(株) | 当連結会計年度末 株式数(株) |
|-------|--------------------|----------|----------|--------------------|
| 普通株式 | 666,946 | 23,167 | — | 690,113 |
| 合計 | 666,946 | 23,167 | — | 690,113 |

(注) 普通株式の増加23,167株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 (百万円) | 1株当たり配当額 (円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成18年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 677 | 3 | 平成18年3月31日 | 平成18年6月27日 |

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|---|--|---|
| 1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日) | 1 | 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日) |
| | 現金及び預金勘定 | | 現金及び預金勘定 |
| | 6,971百万円 | | 5,270百万円 |
| | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 | | 預入期間が3ヶ月を超える 定期預金 |
| | △382百万円 | | △285百万円 |
| | 現金及び現金同等物 | | 現金及び現金同等物 |
| | <u>6,589百万円</u> | | <u>4,985百万円</u> |
| 2 | 重要な非資金取引の関係 (新株予約権付社債の新株予約権の行使) | | |
| | 新株予約権の行使による 資本金増加額 | | 250百万円 |
| | 新株予約権の行使による 資本準備金増加額 | | 250百万円 |
| | 新株予約権の行使による 自己株式処分差益 | | 871百万円 |
| | 新株予約権の行使による 自己株式の減少額 | | 1,832百万円 |
| | <u>新株予約権の行使による 社債の減少額</u> | | <u>3,205百万円</u> |

(リース取引関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | |
|--|---|----------------------|-----------------------------|--|--|--------------------------|-----------------------------|----------------------|
| 1 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | 1 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| ① | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | ① | リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| | 建物及び 構築物 | 35 | 22 | 12 | 建物及び 構築物 | 35 | 27 | 7 |
| | 機械装置 及び運搬具 | 3,003 | 1,166 | 1,836 | 機械装置 及び運搬具 | 3,433 | 1,232 | 2,200 |
| | 工具・器具 備品 | 4,890 | 2,915 | 1,974 | 工具・器具 備品 | 4,849 | 2,686 | 2,162 |
| | 合計 | 7,929 | 4,105 | 3,823 | 合計 | 8,318 | 3,947 | 4,371 |
| ② | 未経過リース料期末残高相当額 | | | | ② | 未経過リース料期末残高相当額 | | |
| | 1年以内 | | 1,284百万円 | | 1年以内 | | 1,485百万円 | |
| | 1年超 | | 2,638百万円 | | 1年超 | | 2,992百万円 | |
| | 合計 | | 3,923百万円 | | 合計 | | 4,478百万円 | |
| ③ | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | ③ | 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | |
| | 支払リース料 | | 1,609百万円 | | 支払リース料 | | 1,572百万円 | |
| | 減価償却費相当額 | | 1,480百万円 | | 減価償却費相当額 | | 1,436百万円 | |
| | 支払利息相当額 | | 135百万円 | | 支払利息相当額 | | 126百万円 | |
| ④ | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | ④ | 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | |
| | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| | ・利息相当額の算定方法 | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | |
| | リース開始時におけるリース料総額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 | オペレーティング・リース取引 | | | | 2 | オペレーティング・リース取引 | | |
| | 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| | 1年以内 | | 142百万円 | | 1年以内 | | 223百万円 | |
| | 1年超 | | 249百万円 | | 1年超 | | 244百万円 | |
| | 合計 | | 391百万円 | | 合計 | | 468百万円 | |

(有価証券関係)

有価証券

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

| 区分 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|--------------------------|-------------------------|-------------|-------------|-------------------------|-------------|-------------|
| | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 時価 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの | 390 | 385 | △4 | 250 | 248 | △1 |
| 合計 | 390 | 385 | △4 | 250 | 248 | △1 |

2 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | | | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) | | |
|------------------------------------|-----------|-------------------------|-------------------------|-------------|-------------------------|-------------------------|-------------|
| | | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) | 取得原価 (百万円) | 連結貸借対 照表計上額 (百万円) | 差額 (百万円) |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの | 株式 | 2,716 | 7,569 | 4,852 | 2,718 | 7,064 | 4,346 |
| | 小計 | 2,716 | 7,569 | 4,852 | 2,718 | 7,064 | 4,346 |
| 連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の | 株式 | 16 | 13 | △2 | 16 | 10 | △5 |
| | 債券 その他 | — | — | — | 100 | 92 | △7 |
| | 小計 | 16 | 13 | △2 | 116 | 103 | △12 |
| 合計 | | 2,732 | 7,582 | 4,849 | 2,834 | 7,168 | 4,333 |

3 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

記載すべき該当事項はありません。

4 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (自平成17年4月1日 至平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 売却額(百万円) | 944 | — |
| 売却益の合計額(百万円) | 720 | — |
| 売却損の合計額(百万円) | 0 | — |

5 時価評価されていない主な有価証券

| 区分 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|------------------------|-------------------------|-------------------------|
| | 連結貸借対照表計上額 (百万円) | 連結貸借対照表計上額 (百万円) |
| (1) 満期保有目的の債券 割引金融債 | 6 | 23 |
| (2) その他有価証券 非上場株式 | 1,332 | 1,326 |

6 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の連結決算日後における償還予定額
前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| 区分 | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) |
|-----|-----------|--------------|---------------|
| 債券 | | | |
| その他 | 146 | 250 | — |
| 合計 | 146 | 250 | — |

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| 区分 | 1年以内(百万円) | 1年超5年以内(百万円) | 5年超10年以内(百万円) |
|-----|-----------|--------------|---------------|
| 債券 | | | |
| その他 | 23 | 250 | — |
| 合計 | 23 | 250 | — |

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 当社及び一部の連結子会社は、財務上発生している為替リスク及び金利リスクを軽減し、このリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行っております。主な取引としては、通貨関連では、輸出入業務を行う上で、外貨建資産・負債に係る将来の為替相場の変動による為替変動リスクをヘッジするため先物為替予約を行い、また、金利関連では、借入金の金利変動による金利変動リスクをヘッジするため金利スワップ取引を行っております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社及び一部の連結子会社は、デリバティブ取引を市場変動リスクのヘッジを目的として使用しており、投機的な取引及び短期的な売買損益を目的とした取引は行っておりません。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 当社及び一部の連結子会社が利用している先物為替予約取引及び金利スワップ取引は、それぞれ為替相場の変動によるリスク及び市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、デリバティブ取引の相手先は信用度の高い金融機関と取引を行っているため、相手方の契約不履行によるリスクは殆んどないものと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 取引手続及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて運用しております。</p> | <p>(1) 取引の内容及び利用目的等 同左</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 同左</p> |

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成18年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(平成19年3月31日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1) 通貨関連

当連結会計年度末においては、記載すべき該当事項はありません。

(2) 金利関連

ヘッジ会計を適用しているため、記載を省略しております。

(退職給付関係)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|------------|------|-----------|-----------|------------|----------------|-----------|-------------|----------|-----------|---------|--------------|-----------|--------|--------|---------|-----------|------|----------|------|--------|--------|---------|-----------------|----------|----------------|--------|--------------|--------|------------|-------|--------|----------|--|--------|------------|------|-----------|-----------|------------|----------------|-----------|-------------|----------|-----------|---------|--------------|-----------|--------|----------|---------|-----------|------|----------|------|--------|--------|---------|-----------------|----------|----------------|--------|--------------|--------|------------|-------|--------|----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△30,317百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">12,108百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△18,208百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">13,143百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,462百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△528百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△4,130百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">679百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△4,809百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 連結子会社において、退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,295百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">498百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△132百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">326百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△98百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,401百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「過去勤務債務の費用処理額」は、「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>2 「その他の退職給付費用」は、確定拠出年金制度への掛金拠出額及び従業員の退職時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> | 退職給付債務 | △30,317百万円 | 年金資産 | 12,108百万円 | 未積立退職給付債務 | △18,208百万円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 13,143百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 1,462百万円 | 未認識過去勤務債務 | △528百万円 | 連結貸借対照表計上額純額 | △4,130百万円 | 前払年金費用 | 679百万円 | 退職給付引当金 | △4,809百万円 | 勤務費用 | 1,295百万円 | 利息費用 | 498百万円 | 期待運用収益 | △132百万円 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,460百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 326百万円 | 過去勤務債務の費用処理額 | △98百万円 | その他の退職給付費用 | 51百万円 | 退職給付費用 | 3,401百万円 | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、主に確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項(平成19年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△30,208百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">14,560百万円</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">△15,647百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の未処理額</td> <td style="text-align: right;">11,683百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">1,021百万円</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">△857百万円</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額</td> <td style="text-align: right;">△3,800百万円</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">1,385百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">△5,185百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 当社及び一部の連結子会社において、退職一時金制度における給付水準減額の制度変更が行われたことにより、過去勤務債務(債務の減額)が発生しております。</p> <p>2 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。</p> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,408百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">501百万円</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">△195百万円</td> </tr> <tr> <td>会計基準変更時差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">1,460百万円</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">232百万円</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">△98百万円</td> </tr> <tr> <td>その他の退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">51百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,360百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 1 「過去勤務債務の費用処理額」は、「2 退職給付債務に関する事項」(注)1に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額であります。</p> <p>2 「その他の退職給付費用」は、確定拠出年金制度への掛金拠出額及び従業員の退職時に支払った割増退職金等であります。</p> <p>3 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。</p> | 退職給付債務 | △30,208百万円 | 年金資産 | 14,560百万円 | 未積立退職給付債務 | △15,647百万円 | 会計基準変更時差異の未処理額 | 11,683百万円 | 未認識数理計算上の差異 | 1,021百万円 | 未認識過去勤務債務 | △857百万円 | 連結貸借対照表計上額純額 | △3,800百万円 | 前払年金費用 | 1,385百万円 | 退職給付引当金 | △5,185百万円 | 勤務費用 | 1,408百万円 | 利息費用 | 501百万円 | 期待運用収益 | △195百万円 | 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,460百万円 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 232百万円 | 過去勤務債務の費用処理額 | △98百万円 | その他の退職給付費用 | 51百万円 | 退職給付費用 | 3,360百万円 |
| 退職給付債務 | △30,317百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 12,108百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | △18,208百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 13,143百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,462百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | △528百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | △4,130百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 679百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △4,809百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 1,295百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 498百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | △132百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,460百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 326百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △98百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の退職給付費用 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,401百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | △30,208百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 14,560百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未積立退職給付債務 | △15,647百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の未処理額 | 11,683百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 1,021百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | △857百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 連結貸借対照表計上額純額 | △3,800百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 前払年金費用 | 1,385百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | △5,185百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 1,408百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 501百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | △195百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 会計基準変更時差異の費用処理額 | 1,460百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 232百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | △98百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| その他の退職給付費用 | 51百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 3,360百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|---|
| 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.0% ③ 期待運用収益率 2.0% ④ 過去勤務債務の額の処理年数 10年～13年 発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による 定額法により費用処理しております。 ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年～13年 発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による 定額法により、翌連結会計年度から費用処理して おります。 ⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 15年 | 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項 ① 退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準 ② 割引率 2.0% ③ 期待運用収益率 2.0% ④ 過去勤務債務の額の処理年数 10年～13年 同左 ⑤ 数理計算上の差異の処理年数 10年～13年 同左 ⑥ 会計基準変更時差異の処理年数 15年 |

(税効果会計関係)

| 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|---|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 933百万円 賞与引当金 305百万円 未実現利益 274百万円 繰越欠損金 672百万円 その他 216百万円 繰延税金負債と相殺 $\Delta 422$ 百万円 繰延税金資産計 1,980百万円 (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 187百万円 前払年金費用 270百万円 その他有価証券評価差額 1,939百万円 その他 310百万円 繰延税金資産と相殺 $\Delta 422$ 百万円 繰延税金負債計 2,286百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率 40.0% (調整項目) 交際費等永久に損金に算入されない項目 2.3% 住民税均等割等 3.2% 回収懸念額 $\Delta 6.6\%$ その他 3.3% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 42.2% | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 退職給付引当金 1,473百万円 賞与引当金 325百万円 未実現利益 55百万円 繰越欠損金 501百万円 その他 426百万円 繰延税金負債と相殺 $\Delta 1,507$ 百万円 繰延税金資産計 1,275百万円 (繰延税金負債) 圧縮記帳積立金 175百万円 前払年金費用 541百万円 その他有価証券評価差額 1,735百万円 その他 315百万円 繰延税金資産と相殺 $\Delta 1,507$ 百万円 繰延税金負債計 1,260百万円 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率 40.0% (調整項目) 交際費等永久に損金に算入されない項目 24.9% 住民税均等割等 17.9% 回収懸念額 5.4% その他 5.1% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 93.3% |

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「農業機械関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)及び当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合がいずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

| | アメリカ | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-------|-------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 9,071 | 8,674 | 2,766 | 20,512 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 161,744 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 5.6 | 5.4 | 1.7 | 12.7 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| | アメリカ | ヨーロッパ | その他の地域 | 計 |
|------------------------------|-------|-------|--------|---------|
| I 海外売上高(百万円) | 6,751 | 8,936 | 3,165 | 18,853 |
| II 連結売上高(百万円) | — | — | — | 153,728 |
| III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%) | 4.4 | 5.8 | 2.1 | 12.3 |

(注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。

2 各区分に属する主な国

ヨーロッパ・・・フランス、ドイツ、イギリス、ベルギー、スイス、オランダ、ほか
その他の地域・・・韓国、台湾、中国、タイ、オーストラリア、ニュージーランド、ほか

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

関連当事者との取引

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|------------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|---|------------|------------|-------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | | 役員 の兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連会社 | 東日本農機具協同組合 | 東京都荒川区 | 6 | 農業機械の共同購入及び販売 | 直接 0.0 間接 37.5 | — | 当社製品の販売 | 保証債務 | 4,139 | — | — | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の共同購入を目的として設立された協同組合であり、取引条件については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連当事者との取引

1 子会社等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (百万円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (百万円) | 科目 | 期末残高 (百万円) |
|------|------------|--------|-------------------|---------------|---------------------------|---|------------|------------|-------|---------------|----|---------------|
| | | | | | | | 役員 の兼任等 | 事業上 の関係 | | | | |
| 関連会社 | 東日本農機具協同組合 | 東京都荒川区 | 6 | 農業機械の共同購入及び販売 | 直接 0.0 間接 37.5 | — | 当社製品の販売 | 保証債務 | 4,139 | — | — | |

取引条件及び取引条件の決定方針等

当社製品の共同購入を目的として設立された協同組合であり、取引条件については市場価格、総原価を勘案して、当社希望価格を提示し、価格交渉の上、決定しております。

(1株当たり情報)

| 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|----------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 243.91 円 | 1株当たり純資産額 | 239.71 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 12.21 円 | 1株当たり当期純利益 | 0.08 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 10.82 円 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 0.07 円 |

(注) 1 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益 | | |
| 連結損益計算書上の当期純利益 (百万円) | 2,661 | 18 |
| 普通株式に係る当期純利益 (百万円) | 2,661 | 18 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 217,996,080 | 225,856,320 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 28,005,423 | 20,103,550 |
| (うち 新株予約権 (株)) | (28,005,423) | (20,103,550) |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要 | — | — |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前連結会計年度 (平成18年3月31日) | 当連結会計年度 (平成19年3月31日) |
|--------------------------------|-------------------------|-------------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | — | 55,724 |
| 純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円) | — | 1,585 |
| (うち 少数株主持分 (百万円)) | — | (1,585) |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | — | 54,138 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式数 (株) | — | 225,846,216 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

| 会社名 | 銘柄 | 発行年月日 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 利率 (%) | 担保 | 償還期限 |
|-----------------|--|-----------------|----------------|----------------|-----------|-----|-----------------|
| 井関農機(株) (当社) | 2009年10月5日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債 | 平成16年 10月5日 | 6,795 | 6,795 | 0.00 | 無担保 | 平成21年 10月5日 |
| | 第3回無担保社債 (中央三井信託銀行(株) 保証付および適格機関投 資家限定) | 平成17年 4月28日 | 1,000 | 1,000 | (注)2 | 無担保 | 平成22年 4月28日 |
| (株)セキ東海 | 第1回無担保社債 (株)愛知銀行・愛知県信 用保証協会共同保証付) | 平成14年 5月27日 | 100 | 100 (100) | 0.87 | 無担保 | 平成19年 5月25日 |
| | 第2回無担保社債 (株)UFJ銀行・愛知県信 用保証協会共同保証付) | 平成15年 3月25日 | 60 | — | 0.45 | 無担保 | 平成18年 3月24日 |
| | 第3回無担保社債 (株)愛知銀行・愛知県信 用保証協会共同保証付) | 平成15年 3月25日 | 60 | 60 | 0.57 | 無担保 | 平成20年 3月25日 |
| | 第4回無担保社債 (株)UFJ銀行保証付および 適格機関投資家限定) | 平成15年 9月10日 | 220 | 180 (40) | 0.67 | 無担保 | 平成22年 9月10日 |
| 北日本床土(株) | 第1回無担保社債 (株)北海道銀行保証付お よび適格機関投資家限 定) | 平成17年 11月30日 | — | 50 | 1.00 | 無担保 | 平成21年 11月30日 |
| 合計 | — | — | 8,235 | 8,185 (140) | — | — | — |

- (注) 1 当期末残高欄の(内書)は、1年以内償還予定の金額であります。
 2 利息計算期間の開始直前の利息支払期日(初回は発行日)の2日前(銀行休業日はこれに算入しない。)の6か月日本円TIBORに0.2%を加えた利率。
 3 新株予約権付社債の内容

| | |
|--------------------------------|------------------------------------|
| 銘柄 | 2009年10月5日満期ゼロ・クーポン円建転換社債型新株予約権付社債 |
| 発行すべき株式の内容 | 井関農機(株)普通株式 |
| 新株予約権の発行価額 | 無償 |
| 株式の発行価格(円) | 338 |
| 発行価額の総額(百万円) | 10,000 |
| 新株予約権の行使により発行した株式の発行価額の総額(百万円) | 3,205 |
| 新株予約権の付与割合(%) | 100 |
| 新株予約権の行使期間 | 平成16年10月19日～平成21年9月21日 |

なお、本新株予約権の行使があった場合、当該行使をした者から、当該本新株予約権に係る本社債の全額の償還に代えて、当該新株予約権の行使に際して払込をなすべき額の全額の払込があったものとみなします。

- 4 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

| 1年以内 (百万円) | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|---------------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 140 | 100 | 6,885 | 1,060 | — |

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|----------------|----------------|-------------|-------------|
| 短期借入金 | 19,885 | 24,150 | 1.38 | — |
| 1年以内に返済予定の長期借入金 | 18,290 | 7,525 | 1.47 | — |
| 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。) | 8,905 | 18,455 | 1.37 | 平成20年～平成25年 |
| 合計 | 47,081 | 50,130 | — | — |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

| | 1年超2年以内 (百万円) | 2年超3年以内 (百万円) | 3年超4年以内 (百万円) | 4年超5年以内 (百万円) |
|-------|------------------|------------------|------------------|------------------|
| 長期借入金 | 6,875 | 4,605 | 4,009 | 2,786 |

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|----------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資産の部) | | | | | |
| I 流動資産 | | | | | |
| 現金及び預金 | | 2,481 | | 1,988 | |
| 受取手形 | ※5 | 7,358 | | 6,129 | |
| 売掛金 | ※5 | 24,889 | | 24,364 | |
| 有価証券 | | 120 | | — | |
| 製品 | | 14,551 | | 15,596 | |
| 原材料 | | 116 | | 124 | |
| 仕掛品 | | 19 | | 17 | |
| 貯蔵品 | | 202 | | 191 | |
| 前渡金 | | 801 | | 668 | |
| 前払費用 | | 215 | | 212 | |
| 繰延税金資産 | | 915 | | 289 | |
| 短期貸付金 | ※5 | 17,051 | | 16,974 | |
| 未収入金 | | 1,566 | | 1,225 | |
| その他 | | 128 | | 120 | |
| 貸倒引当金 | | △40 | | △39 | |
| 流動資産合計 | | 70,379 | 51.1 | 67,863 | 52.2 |
| II 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | ※1 | | | | |
| 建物 | | 3,199 | | 3,330 | |
| 構築物 | | 288 | | 275 | |
| 機械装置 | | 3,203 | | 3,653 | |
| 車輛運搬具 | | 7 | | 6 | |
| 工具・器具備品 | | 1,597 | | 1,598 | |
| 土地 | ※8 | 25,334 | | 25,455 | |
| 建設仮勘定 | | 18 | | 129 | |
| 有形固定資産合計 | | 33,649 | 24.5 | 34,449 | 26.5 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| 借地権 | | 85 | | 85 | |
| ソフトウェア | | 443 | | 422 | |
| その他 | | 62 | | 68 | |
| 無形固定資産合計 | | 591 | 0.4 | 576 | 0.4 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| 投資有価証券 | | 9,104 | | 8,607 | |
| 関係会社株式 | | 21,512 | | 17,660 | |
| 出資金 | | 39 | | 39 | |
| 関係会社出資金 | | 411 | | 330 | |
| 従業員に対する 長期貸付金 | | 159 | | 137 | |
| 関係会社長期貸付金 | | 2,164 | | 1,774 | |
| 破産、更生債権等 | | 0 | | 0 | |
| 長期前払費用 | | 403 | | 364 | |
| その他 | | 1,125 | | 1,797 | |
| 貸倒引当金 | | △1,911 | | △2,592 | |
| 投資損失引当金 | | — | | △954 | |
| 投資その他の資産合計 | | 33,011 | 24.0 | 27,165 | 20.9 |
| 固定資産合計 | | 67,252 | 48.9 | 62,190 | 47.8 |
| 資産合計 | | 137,632 | 100 | 130,054 | 100 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (負債の部) | | | | | |
| I 流動負債 | | | | | |
| 支払手形 | ※5 ※7 | 18,086 | | 16,189 | |
| 買掛金 | ※5 | 12,946 | | 12,540 | |
| 短期借入金 | | 6,060 | | 10,200 | |
| 一年内に返済予定の 長期借入金 | | 15,350 | | 4,341 | |
| 未払金 | | 632 | | 516 | |
| 未払費用 | ※5 | 2,575 | | 2,621 | |
| 未払法人税等 | | 74 | | 154 | |
| 前受金 | | 288 | | 264 | |
| 預り金 | ※5 | 1,550 | | 96 | |
| 設備支払手形 | ※7 | 180 | | 642 | |
| その他 | | 0 | | 1 | |
| 流動負債合計 | | 57,745 | 42.0 | 47,568 | 36.6 |
| II 固定負債 | | | | | |
| 社債 | | 7,795 | | 7,795 | |
| 長期借入金 | | 3,828 | | 13,031 | |
| 繰延税金負債 | | 2,054 | | 1,061 | |
| 再評価に係る 繰延税金負債 | ※8 | 7,595 | | 7,595 | |
| 退職給付引当金 | | 1,416 | | 1,594 | |
| 役員退職慰労引当金 | | 192 | | 228 | |
| 債務保証損失引当金 | | 45 | | 40 | |
| 従業員長期預り金 | | 1,050 | | 1,032 | |
| 長期預り金 | | 31 | | 30 | |
| 固定負債合計 | | 24,010 | 17.4 | 32,411 | 24.9 |
| 負債合計 | | 81,756 | 59.4 | 79,979 | 61.5 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|----------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (資本の部) | | | | | |
| I 資本金 | ※2 | | 22,784 | 16.6 | — |
| II 資本剰余金 | | | | | |
| 1 資本準備金 | | 10,994 | | | — |
| 2 その他資本剰余金 | | | | | |
| 資本準備金減少差益 | | 1,500 | | | — |
| 自己株式処分差益 | | 871 | | | — |
| 資本剰余金合計 | | | 13,366 | 9.7 | — |
| III 利益剰余金 | | | | | |
| 1 当期末処分利益 | | 6,468 | | | — |
| 利益剰余金合計 | | | 6,468 | 4.7 | — |
| IV 土地再評価差額金 | ※8 | | 10,527 | 7.6 | — |
| V その他有価証券評価差額金 | | | 2,883 | 2.1 | — |
| VI 自己株式 | ※3 | | △154 | △0.1 | — |
| 資本合計 | | | 55,875 | 40.6 | — |
| 負債・資本合計 | | | 137,632 | 100 | — |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| (純資産の部) | | | | | |
| I 株主資本 | | | | | |
| 1 資本金 | | — | — | 22,784 | 17.5 |
| 2 資本剰余金 | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | — | — | 10,994 | |
| (2) その他資本剰余金 | | — | — | 2,371 | |
| 資本剰余金合計 | | — | — | 13,366 | 10.3 |
| 3 利益剰余金 | | | | | |
| (1) その他利益剰余金 | | | | | |
| 繰越利益剰余金 | | — | — | 971 | |
| 利益剰余金合計 | | — | — | 971 | 0.7 |
| 4 自己株式 | | — | — | △163 | △0.1 |
| 株主資本合計 | | — | — | 36,959 | 28.4 |
| II 評価・換算差額等 | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | — | — | 2,588 | 2.0 |
| 2 土地再評価差額金 | ※8 | — | — | 10,527 | 8.1 |
| 評価・換算差額等合計 | | — | — | 13,115 | 10.1 |
| 純資産合計 | | — | — | 50,075 | 38.5 |
| 負債純資産合計 | | — | — | 130,054 | 100 |

② 【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|------------------|----------|--|------------|--|------------|------|
| | | 金額(百万円) | 百分比 (%) | 金額(百万円) | 百分比 (%) | |
| I 売上高 | ※1 | | | | | |
| 売上高 | | | 93,759 | 100 | 90,784 | 100 |
| II 売上原価 | ※2 | | | | | |
| 期首製品棚卸高 | | 12,791 | | 14,551 | | |
| 当期製品製造原価 | | 2,606 | | 4,501 | | |
| 当期製品仕入高 | ※1 | 76,412 | | 74,435 | | |
| 計 | | 91,810 | | 93,487 | | |
| 他勘定振替高 | ※3 | 647 | | 1,056 | | |
| 期末製品棚卸高 | | 14,551 | 76,611 | 15,596 | 76,834 | 84.6 |
| 売上総利益 | | | 17,148 | 18.3 | 13,950 | 15.4 |
| III 販売費及び一般管理費 | ※4 | | | | | |
| 広告宣伝費 | | 495 | | 648 | | |
| 荷造運送費 | | 3,233 | | 2,973 | | |
| 役員報酬 | | 274 | | 287 | | |
| 役員退職慰勞 引当金繰入額 | | 45 | | 47 | | |
| 従業員給与諸手当 | | 2,341 | | 2,343 | | |
| 賞与 | | 679 | | 683 | | |
| 退職給付費用 | | 835 | | 785 | | |
| 福利厚生費 | | 515 | | 529 | | |
| 旅費及び交通費 | | 469 | | 537 | | |
| 手数料 | | 2,173 | | 1,510 | | |
| 賃借料 | | 648 | | 636 | | |
| 倉敷料 | | 573 | | 544 | | |
| 減価償却費 | | 339 | | 334 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | 21 | | — | | |
| その他の経費 | | 1,369 | 14,016 | 1,344 | 13,205 | 14.6 |
| 営業利益 | | | 3,131 | 3.3 | 744 | 0.8 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | |
|---------------------------|----------|--|-------|------------|--|--------|------------|
| | | 金額(百万円) | | 百分比 (%) | 金額(百万円) | | 百分比 (%) |
| IV 営業外収益 | | | | | | | |
| 受取利息 | ※1 | 485 | | | 440 | | |
| 受取配当金 | ※1 | 662 | | | 367 | | |
| 賃貸料 | ※1 | 1,268 | | | 1,221 | | |
| その他 | | 485 | 2,901 | 3.1 | 546 | 2,575 | 2.8 |
| V 営業外費用 | | | | | | | |
| 支払利息 | | 401 | | | 384 | | |
| 社債利息 | | 2 | | | 5 | | |
| 売上割引 | | 106 | | | 96 | | |
| 貸与資産費用 | | 948 | | | 807 | | |
| 棚卸資産廃棄損 | | 419 | | | 717 | | |
| 関係会社配当金返還額 | | — | | | 255 | | |
| その他 | | 335 | 2,213 | 2.3 | 211 | 2,479 | 2.7 |
| 経常利益 | | | 3,820 | 4.1 | | 841 | 0.9 |
| VI 特別利益 | | | | | | | |
| 固定資産売却益 | ※5 | 51 | | | 29 | | |
| 貸倒引当金戻入益 | | — | | | 461 | | |
| 投資有価証券売却益 | | 677 | | | — | | |
| その他 | | 2 | 731 | 0.7 | 4 | 495 | 0.5 |
| VII 特別損失 | | | | | | | |
| 固定資産売却損 | ※6 | 92 | | | 28 | | |
| 固定資産除却損 | ※7 | 63 | | | 74 | | |
| 減損損失 | ※8 | 280 | | | — | | |
| 関係会社整理損 | ※9 | 431 | | | — | | |
| 関係会社株式評価損 | | — | | | 3,853 | | |
| 関係会社出資金評価損 | | — | | | 244 | | |
| 貸倒引当金繰入額 | | — | | | 1,142 | | |
| 投資損失引当金繰入額 | | — | | | 954 | | |
| 関係会社投融資評価損失 | ※10 | 960 | | | — | | |
| 債務保証損失引当金繰入額 | | 47 | | | — | | |
| その他 | | 25 | 1,900 | 2.0 | — | 6,296 | 6.9 |
| 税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△) | | | 2,650 | 2.8 | | △4,959 | △5.5 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 24 | | | 24 | | |
| 法人税等調整額 | | △266 | △242 | △0.3 | △165 | △140 | △0.2 |
| 当期純利益又は 当期純損失(△) | | | 2,893 | 3.1 | | △4,818 | △5.3 |
| 前期繰越利益 | | | 3,751 | | | — | |
| 土地再評価差額金取崩額 | | | △176 | | | — | |
| 当期未処分利益 | | | 6,468 | | | — | |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|----------|----------|--|------------|--|------------|
| | | 金額(百万円) | 構成比 (%) | 金額(百万円) | 構成比 (%) |
| 材料費 | | 649 | 25.1 | 491 | 10.9 |
| 労務費 | | 147 | 5.7 | 156 | 3.5 |
| 経費 | ※1 | 1,790 | 69.2 | 3,850 | 85.6 |
| 当期総製造費用 | | 2,586 | 100 | 4,498 | 100 |
| 期首仕掛品棚卸高 | | 39 | | 19 | |
| 計 | | 2,626 | | 4,518 | |
| 期末仕掛品棚卸高 | | 19 | | 17 | |
| 当期製品製造原価 | | 2,606 | | 4,501 | |

| | | | |
|--------|-----------|----------|----------|
| (注) ※1 | 経費のうち主な内訳 | (前事業年度) | (当事業年度) |
| | 減価償却費 | 3百万円 | 3百万円 |
| | 外注加工費 | 1,673百万円 | 3,735百万円 |
| | 水道光熱費 | 3百万円 | 2百万円 |

2 原価計算の方法

個別原価計算によっております。

個別原価計算の方法については、原則として実際額に基づき計算しておりますが、労務費及び間接費については予定率をもって計算し、実際額との差額は原価差額として処理しております。

③ 【利益処分計算書】

| | | 前事業年度 株主総会承認日 (平成18年6月27日) | |
|------------|----------|----------------------------------|-------|
| 区分 | 注記 番号 | 金額(百万円) | |
| I 当期末処分利益 | | | 6,468 |
| II 利益処分額 | | | |
| 配当金 | | 677 | 677 |
| III 次期繰越利益 | | | 5,790 |

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | |
|-----------------------------|--------|--------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | | 利益剰余金 | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | 資本剰余金 合計 | その他 利益剰余金 繰越 利益剰余金 | 利益剰余金 合計 |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | 22,784 | 10,994 | 2,371 | 13,366 | 6,468 | 6,468 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | — | — | — | — | △677 | △677 |
| 当期純損失 | — | — | — | — | △4,818 | △4,818 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | — | — | — | — |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | — | — | — | — | △5,496 | △5,496 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | 22,784 | 10,994 | 2,371 | 13,366 | 971 | 971 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産 合計 |
|-----------------------------|------|--------|----------------------|--------------|----------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 土地再評価 差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 平成18年3月31日残高(百万円) | △154 | 42,465 | 2,883 | 10,527 | 13,410 | 55,875 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 (注) | — | △677 | — | — | — | △677 |
| 当期純損失 | — | △4,818 | — | — | — | △4,818 |
| 自己株式の取得 | △8 | △8 | — | — | — | △8 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | — | — | △295 | — | △295 | △295 |
| 事業年度中の変動額合計(百万円) | △8 | △5,505 | △295 | — | △295 | △5,800 |
| 平成19年3月31日残高(百万円) | △163 | 36,959 | 2,588 | 10,527 | 13,115 | 50,075 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

該当事項はありません。

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 7 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。 また、数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間の年数による定額法によりそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 債務保証損失引当金 債務保証等による損失に備えるため、被保証者の財政状態等を勘案し、損失負担見込額を計上しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 投資損失引当金 関係会社等への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し必要額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(5) 債務保証損失引当金 同左</p> |
| 8 リース取引の処理方法 | <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> | 同左 |
| 9 ヘッジ会計の方法 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ヘッジ手段 為替予約取引 ・ヘッジ対象 外貨建金銭債権債務 | <p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|----------------------------|--|---|
| | <p>(3) ヘッジ方針 財務上発生している為替変動リスクをヘッジしております。 なお、輸出入業務を行う上で発生する外貨建取引に対する為替変動リスクに関し、輸出為替と輸入為替のバランスを取り、輸出為替予約又は輸入為替予約により為替変動リスクをヘッジする方針であります。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ会計の要件を満たすかどうかを判定するため、為替予約額がヘッジ対象取引額の範囲内であることを確認しております。</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 取引については取引手続及び取引権限等を定めた社内規程に基づいて運用しており、また、リスクヘッジの有効性の評価等については、定期的に財務部が検証することとしております。</p> | <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(5) その他リスク管理方法のうちヘッジ会計に係るもの 同左</p> |
| 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | (1) 消費税等の会計処理の方法 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 | (1) 消費税等の会計処理の方法 同左 |

会計処理の変更

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|---|--|
| <p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。</p> <p>これにより税引前当期純利益が280百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表等規則に基づき、当該各資産の金額から直接控除しております。</p> | <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>従来の資本の部の合計に相当する金額は、50,075百万円であります。</p> <p>なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p> |

表示方法の変更

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|---|
| | <p>(損益計算書)</p> <p>前事業年度において、関係会社に対する株式評価損及び貸倒引当金の計上に伴う損失を合算して、特別損失の「関係会社投融資評価損失」として計上していましたが、明瞭性の観点から当事業年度においては、「関係会社株式評価損」及び「貸倒引当金繰入額」と区分掲記することとしました。</p> <p>なお、当事業年度の「貸倒引当金繰入額」には、関係会社以外に対するものが25百万円含まれております。</p> |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | | 当事業年度 (平成19年3月31日) | |
|-----------------------|---|-----------------------|---|
| ※1 | 有形固定資産減価償却累計額 53,433百万円 | ※1 | 有形固定資産減価償却累計額 53,317百万円 |
| ※2 | 資本金 会社が発行する株式 普通株式 696,037,000株 但し、定款の定めにより株式の消却が行われた 場合には、会社が発行する株式について、これ に相当する株式数を減ずることとなっております。 発行済株式総数 普通株式 226,536,329株 | ※2 | ————— |
| ※3 | 自己株式の保有数 普通株式 666,946株 | ※3 | ————— |
| 4 | 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する金額は 2,883百万円であります。 | 4 | ————— |
| ※5 | 関係会社に対する主な債権・債務 受取手形 831百万円 売掛金 20,020百万円 短期貸付金 17,011百万円 支払手形 11,901百万円 買掛金 10,538百万円 未払費用 1,012百万円 預り金 1,454百万円 | ※5 | 関係会社に対する主な債権・債務 受取手形 1,175百万円 売掛金 19,875百万円 短期貸付金 16,938百万円 支払手形 10,466百万円 買掛金 10,175百万円 未払費用 1,239百万円 |
| 6 | 偶発債務 関係会社等の金融機関借入に対する保証 ㈱キセキ東北 4,834百万円 東日本農機具協同組合 4,139百万円 ㈱キセキ中国 3,124百万円 西日本農機具協同組合 2,430百万円 ㈱井関松山製造所 1,834百万円 茨城キセキ販売㈱ 1,755百万円 近畿農機具商業協同組合 1,512百万円 東海農機具商業協同組合 1,030百万円 その他 4,082百万円 計 24,742百万円 (内保証予約 334百万円) | 6 | 偶発債務 関係会社等の金融機関借入に対する保証 ㈱キセキ東北 4,175百万円 東日本農機具協同組合 4,139百万円 ㈱キセキ中国 2,641百万円 西日本農機具協同組合 2,430百万円 ㈱井関松山製造所 1,770百万円 茨城キセキ販売㈱ 1,665百万円 近畿農機具商業協同組合 1,512百万円 その他 4,403百万円 計 22,737百万円 (内保証予約 270百万円) |
| ※7 | ————— | ※7 | 事業年度末日満期手形の処理 当事業年度末日は、金融機関の休日でありまし たが、満期日に決済が行われたものとして処理し ております。 なお、当事業年度末日満期手形は次のとおりで あります。 支払手形 1,711百万円 設備支払手形 162百万円 |

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-----------|--------|----------|------------|------------------|---|--------------|-----------|--------|----------|------------|------------------|
| <p>※8 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として資本の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △8,245百万円 | <p>※8 事業用土地の再評価</p> <p>土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3項に定める固定資産税評価額に合理的な調整を行って算出。 ・再評価を行った年月日 平成13年3月31日 ・再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 △9,025百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <p>9 コミットメントライン契約</p> <p>当社は有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">25,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">1,300百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>23,700百万円</u></td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 25,000百万円 | 借入実行残高 | 1,300百万円 | <u>差引額</u> | <u>23,700百万円</u> | <p>9 コミットメントライン契約</p> <p>当社は有利子負債削減、資金効率、金融収支の改善を目的としてシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。</p> <p>なお、当事業年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table border="0" style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">20,000百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">5,400百万円</td> </tr> <tr> <td><u>差引額</u></td> <td style="text-align: right;"><u>14,600百万円</u></td> </tr> </table> | 貸出コミットメントの総額 | 20,000百万円 | 借入実行残高 | 5,400百万円 | <u>差引額</u> | <u>14,600百万円</u> |
| 貸出コミットメントの総額 | 25,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 1,300百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <u>差引額</u> | <u>23,700百万円</u> | | | | | | | | | | | | |
| 貸出コミットメントの総額 | 20,000百万円 | | | | | | | | | | | | |
| 借入実行残高 | 5,400百万円 | | | | | | | | | | | | |
| <u>差引額</u> | <u>14,600百万円</u> | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|--|---|----|-------------|----------|-----------|--------|---|----|--------|-----|------------|---------|----|----|--------|----|---|--|--|-----|--|--|
| ※1 | 関係会社に関する事項 売上高 64,114百万円 製品仕入高 54,219百万円 受取利息 316百万円 受取配当金 570百万円 賃貸料 1,216百万円 | ※1 | 関係会社に関する事項 売上高 64,651百万円 製品仕入高 52,448百万円 受取利息 287百万円 受取配当金 267百万円 賃貸料 1,170百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※2 | 売上原価に算入されている棚卸資産の低価基準による評価減の金額 製品 2百万円 | ※2 | 売上原価に算入されている棚卸資産の低価基準による評価減の金額 製品 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※3 | 他勘定振替高の内訳 固定資産へ振替 327百万円 営業外費用へ振替 320百万円 | ※3 | 他勘定振替高の内訳 固定資産へ振替 410百万円 営業外費用へ振替 646百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※4 | 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は208百万円であります。 | ※4 | 研究開発費 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は159百万円であります。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※5 | 固定資産売却益の内訳 建物 13百万円 機械装置 37百万円 工具・器具備品 0百万円 計 51百万円 | ※5 | 固定資産売却益の内訳 機械装置(実演機) 29百万円 計 29百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※6 | 固定資産売却損の内訳 機械装置(実演機) 90百万円 土地 2百万円 計 92百万円 | ※6 | 固定資産売却損の内訳 機械装置(実演機) 28百万円 計 28百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※7 | 固定資産除却損の内訳 建物 1百万円 構築物 0百万円 機械装置 47百万円 車輛運搬具 0百万円 工具・器具備品 13百万円 計 63百万円 | ※7 | 固定資産除却損の内訳 建物 18百万円 構築物 2百万円 機械装置 44百万円 車輛運搬具 0百万円 工具・器具備品 8百万円 計 74百万円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| ※8 | 減損損失 当事業年度において以下の資産について減損損失280百万円(建物39百万円、構築物3百万円、土地237百万円)を計上しております。 | ※8 | ----- | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4">遊休 資産</td> <td>建物、 土地</td> <td>北海道札幌市</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>茨城県稲敷郡</td> <td>221</td> </tr> <tr> <td>構築物、 土地</td> <td>長野県上水内郡</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>愛媛県松山市</td> <td>37</td> </tr> <tr> <td colspan="3">計</td> <td>280</td> </tr> </tbody> </table> | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | 遊休 資産 | 建物、 土地 | 北海道札幌市 | 3 | 土地 | 茨城県稲敷郡 | 221 | 構築物、 土地 | 長野県上水内郡 | 18 | 建物 | 愛媛県松山市 | 37 | 計 | | | 280 | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (百万円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 遊休 資産 | 建物、 土地 | 北海道札幌市 | 3 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 土地 | 茨城県稲敷郡 | 221 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 構築物、 土地 | 長野県上水内郡 | 18 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 建物 | 愛媛県松山市 | 37 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | | | 280 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | (経緯) 上記の資産は遊休状態であり、今後の使用見込みがなく、また土地の市場価格が下落しているため減損損失を認識しました。 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

| <p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)</p> | <p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p> |
|---|--|
| <p>(グルーピングの方法) 継続的に収支の把握がなされている単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。 なお、遊休資産及び賃貸用資産については個々の物件ごとにグルーピングをしております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は、正味売却価額を使用し、土地については固定資産税評価額を合理的に調整した価格等により評価しております。</p> | |
| <p>※9 関係会社整理損 株式会社アイエフの清算に伴う損失を計上しております。</p> | <p>※9 _____</p> |
| <p>※10 関係会社投融資評価損失 関係会社株式の評価損259百万円及び貸倒懸念債権に対する貸倒引当金の計上に伴う損失700百万円であります。</p> | <p>※10 _____</p> |

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 株式数(株) | 増加株式数(株) | 減少株式数(株) | 当事業年度末 株式数(株) |
|-------|------------------|----------|----------|------------------|
| 普通株式 | 666,946 | 23,167 | — | 690,113 |
| 合計 | 666,946 | 23,167 | — | 690,113 |

(注) 普通株式の増加23,167株は、単元未満株式の買取りによるものであります。

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | | |
|---|----------------------|-----------------------------|----------------------|--|----------------------|-----------------------------|----------------------|
| 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | | 1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 | | | |
| ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | ① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 | | | |
| | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) | | 取得価額 相当額 (百万円) | 減価償却 累計額 相当額 (百万円) | 期末残高 相当額 (百万円) |
| 車両運搬具 | 41 | 15 | 25 | 車両運搬具 | 47 | 24 | 22 |
| 工具・ 器具備品 | 445 | 223 | 222 | 工具・ 器具備品 | 491 | 238 | 253 |
| 合計 | 487 | 238 | 248 | 合計 | 538 | 262 | 276 |
| ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | | ② 未経過リース料期末残高相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年以内 | | | 124百万円 | 1年以内 | | | 111百万円 |
| 1年超 | | | 172百万円 | 1年超 | | | 183百万円 |
| 合計 | | | 296百万円 | 合計 | | | 294百万円 |
| ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | | ③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額 | | | |
| | | | | | | | |
| 支払リース料 | | | 128百万円 | 支払リース料 | | | 110百万円 |
| 減価償却費相当額 | | | 93百万円 | 減価償却費相当額 | | | 86百万円 |
| 支払利息相当額 | | | 31百万円 | 支払利息相当額 | | | 15百万円 |
| ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | | ④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法 | | | |
| ・減価償却費相当額の算定方法 | | | | ・減価償却費相当額の算定方法 | | | |
| リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| ・利息相当額の算定方法 | | | | ・利息相当額の算定方法 | | | |
| リース開始時におけるリース料総額からリース物件の取得価額相当額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法は利息法によっております。 | | | | 同左 | | | |
| 2 オペレーティング・リース取引 | | | | 2 オペレーティング・リース取引 | | | |
| 未経過リース料 | | | | 未経過リース料 | | | |
| | | | | | | | |
| 1年以内 | | | 142百万円 | 1年以内 | | | 222百万円 |
| 1年超 | | | 249百万円 | 1年超 | | | 241百万円 |
| 合計 | | | 391百万円 | 合計 | | | 463百万円 |

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、記載すべき該当事項はありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

時価のある子会社株式及び関連会社株式は所有しておりませんので、記載すべき該当事項はありません。

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|---|--|
| 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 173百万円 繰越欠損金 671百万円 その他 241百万円 繰延税金負債と相殺 Δ 170百万円 繰延税金資産計 915百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 1,922百万円 前払年金費用 175百万円 関係会社株式申告調整額 98百万円 その他 29百万円 繰延税金資産と相殺 Δ 170百万円 繰延税金負債計 2,054百万円 | 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (繰延税金資産) 賞与引当金 146百万円 退職給付引当金 637百万円 繰越欠損金 470百万円 その他 226百万円 繰延税金負債と相殺 Δ 1,191百万円 繰延税金資産計 289百万円 (繰延税金負債) その他有価証券評価差額 1,720百万円 前払年金費用 434百万円 関係会社株式申告調整額 98百万円 繰延税金資産と相殺 Δ 1,191百万円 繰延税金負債計 1,061百万円 |
| 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 法定実効税率 40.0% (調整項目) 交際費等永久に損金に算入されない項目 1.5% 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 Δ 7.5% 住民税均等割等 0.9% 回収懸念額 Δ 48.8% その他 4.8% 税効果会計適用後の法人税等の負担率 Δ 9.1% | 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異 税引前当期純損失が計上されているため、記載を省略しております。 |

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | |
|--|----------|--|----------|
| 1株当たり純資産額 | 247.38 円 | 1株当たり純資産額 | 221.72 円 |
| 1株当たり当期純利益 | 13.27 円 | 1株当たり当期純損失 | 21.34 円 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 11.76 円 | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。 | |

(注) 1 1株当たり当期純利益又は当期純損失並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日) | 当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) |
|--|--|--|
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 | | |
| 損益計算書上の当期純利益又は当期純損失 (百万円) | 2,893 | △4,818 |
| 普通株式に係る当期純利益又は当期純損失 (百万円) | 2,893 | △4,818 |
| 普通株主に帰属しない金額 (百万円) | — | — |
| 普通株式の期中平均株式数 (株) | 217,996,080 | 225,856,320 |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | | |
| 当期純利益調整額 (百万円) | — | — |
| 普通株式増加数 (株) | 28,005,423 | — |
| (うち 新株予約権 (株)) | (28,005,423) | — |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含まれなかつ た潜在株式の概要 | — | — |

2 1株当たり純資産額の算定上の基礎

| 項目 | 前事業年度 (平成18年3月31日) | 当事業年度 (平成19年3月31日) |
|------------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 純資産の部の合計額 (百万円) | — | 50,075 |
| 普通株式に係る期末の純資産額 (百万円) | — | 50,075 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式数 (株) | — | 225,846,216 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|---------|--|-------------------|-------|
| 投資有価証券 | その他有価証券 | (株)伊予銀行 | 1,780,000 | 2,107 |
| | | (株)広島銀行 | 1,438,000 | 933 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ | 1,000 | 759 |
| | | 川崎重工業(株) | 1,190,000 | 593 |
| | | (株)愛媛銀行 | 1,406,000 | 575 |
| | | 東京リース(株) | 276,000 | 523 |
| | | 日本梱包運輸倉庫(株) | 307,000 | 506 |
| | | (株)みずほフィナンシャルグループ 第十一回第十一種優先株式 | 500 | 500 |
| | | MTH Preferred Capital 2(Cayman)Limited | 500 | 500 |
| | | (株)ブリヂストン | 110,000 | 259 |
| | | 三井トラスト・ホールディングス(株) | 204,600 | 237 |
| | | その他(34銘柄) | 716,597 | 862 |
| 小計 | | 7,430,197 | 8,357 | |
| 計 | | 7,430,197 | 8,357 | |

【債券】

| 銘柄 | | 券面総額 (百万円) | 貸借対照表計上額 (百万円) | |
|--------|-----------|---------------|-------------------|-----|
| 投資有価証券 | 満期保有目的の債券 | 利付金融債(6銘柄) | 250 | 250 |
| | | 小計 | 250 | 250 |
| 計 | | 250 | 250 | |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (百万円) | 当期末残高 (百万円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円) | 当期償却額 (百万円) | 差引当期末 残高 (百万円) |
|---------|----------------|----------------|----------------|----------------|--|----------------|----------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 15,362 | 362 | 60 | 15,664 | 12,334 | 226 | 3,330 |
| 構築物 | 2,676 | 8 | 14 | 2,669 | 2,394 | 20 | 275 |
| 機械装置 | 25,948 | 1,184 | 1,182 | 25,950 | 22,297 | 433 | 3,653 |
| 車輛運搬具 | 132 | — | 5 | 127 | 120 | 0 | 6 |
| 工具・器具備品 | 17,610 | 309 | 149 | 17,769 | 16,170 | 300 | 1,598 |
| 土地 | 25,334 | 121 | — | 25,455 | — | — | 25,455 |
| 建設仮勘定 | 18 | 2,318 | 2,207 | 129 | — | — | 129 |
| 有形固定資産計 | 87,083 | 4,303 | 3,620 | 87,766 | 53,317 | 981 | 34,449 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 借地権 | — | — | — | 85 | — | — | 85 |
| ソフトウェア | — | — | — | 1,015 | 592 | 206 | 422 |
| その他 | — | — | — | 75 | 6 | 0 | 68 |
| 無形固定資産計 | — | — | — | 1,175 | 599 | 207 | 576 |
| 長期前払費用 | 762 | 154 | — | 916 | 552 | 193 | 364 |
| 繰延資産 | | | | | | | |
| — | — | — | — | — | — | — | — |
| 繰延資産計 | — | — | — | — | — | — | — |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

建設仮勘定 電着塗装設備 855百万円
新機種立上り設備 343百万円

2 無形固定資産については資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (百万円) | 当期増加額 (百万円) | 当期減少額 (目的使用) (百万円) | 当期減少額 (その他) (百万円) | 当期末残高 (百万円) |
|-------------------|----------------|----------------|--------------------------|-------------------------|----------------|
| 貸倒引当金 (注)1 | 1,952 | 1,183 | — | 503 | 2,632 |
| 投資損失引当金 | — | 954 | — | — | 954 |
| 役員退職慰労引当金 | 192 | 47 | 12 | — | 228 |
| 債務保証損失引当金 (注)2 | 45 | — | — | 4 | 40 |

(注) 1 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額の内訳は、洗い替えによる戻入額42百万円、貸倒懸念先の財政状態が回復したことによる戻入額460百万円であります。

2 債務保証損失引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、債務保証額の減少による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 流動資産

(イ) 現金及び預金

| 区分 | 金額(百万円) |
|----------|---------|
| 現金 | — |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 (注) | △1,860 |
| 普通預金 | 3,847 |
| 別段預金 | 1 |
| 小計 | 1,988 |
| 合計 | 1,988 |

(注) 当事業年度末日は、金融機関の休日でありましたが、満期日に手形決済処理をおこなったため、マイナスとなっております。

(ロ) 受取手形

① 相手先別

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------------------------------|---------|
| AGCO CORP. (U. S. A.) | 2,803 |
| ISEKI-MASCHINEN GMBH DEUTSCHLAND(ドイツ) | 1,122 |
| YVAN BEAL(フランス) | 577 |
| HILAIRE VAN DER HAEGHE(ベルギー) | 549 |
| AGCO LIMITED(U. K.) | 404 |
| その他 | 671 |
| 計 | 6,129 |

② 期日別

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成19年4月 | 1,184 |
| " 5月 | 685 |
| " 6月 | 774 |
| " 7月 | 1,142 |
| " 8月 | 886 |
| " 9月 | 1,454 |
| 計 | 6,129 |

(ハ) 売掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|-------------|---------|
| (株)キセキ北海道 | 2,103 |
| (株)キセキ東北 | 2,018 |
| (株)キセキ北陸 | 2,006 |
| 全国農業協同組合連合会 | 1,838 |
| (株)キセキ中国 | 1,667 |
| その他 | 14,729 |
| 計 | 24,364 |

売掛金の回収状況及び滞留状況

| 前期末残高 (百万円) (A) | 当期発生高 (百万円) (B) | 当期回収高 (百万円) (C) | 当期末残高 (百万円) (D) | 回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)}$ | 滞留期間 (日) $((D) \div \frac{(B)}{12}) \times 30$ |
|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-----------------------|-------------------------------------|--|
| 24,889 | 94,818 | 95,343 | 24,364 | 79.6 | 92.5 |

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用していますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(ニ) 棚卸資産

| 科目 | 金額(百万円) | 摘要(百万円) | | | |
|-----|---------|---------|-------|---------|-------|
| 製品 | 15,596 | 整地用機械 | 6,121 | 販売用部品 | 5,186 |
| | | 栽培用機械 | 828 | その他 | 1,256 |
| | | 収穫調製用機械 | 2,205 | | |
| 原材料 | 124 | 工事用材料 | 124 | — | |
| 仕掛品 | 17 | 材料費 | 8 | 労務費及び経費 | 8 |
| 貯蔵品 | 191 | 貯蔵品 | 191 | — | |
| 計 | 15,930 | — | | | |

(ホ) 短期貸付金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| アイセック(株) | 3,730 |
| (株)井関熊本製造所 | 3,650 |
| (株)井関松山製造所 | 3,220 |
| (株)キセキ九州 | 3,150 |
| (株)井関邦栄製造所 | 1,600 |
| その他 | 1,624 |
| 計 | 16,974 |

(b) 固定資産
 (イ) 関係会社株式

| 会社名 | 金額(百万円) | 株数(株) |
|------------|---------|-----------|
| アイセック(株) | 2,563 | 47,040 |
| (株)キセキ九州 | 2,277 | 980,000 |
| (株)井関松山製造所 | 2,000 | 60,000 |
| (株)キセキ北陸 | 1,268 | 276,000 |
| (株)サム電子機械 | 1,235 | 660,000 |
| その他 | 8,315 | 2,830,799 |
| 計 | 17,660 | 4,853,839 |

(c) 流動負債
 (イ) 支払手形

① 相手先別

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)井関松山製造所 | 7,927 |
| (株)井関熊本製造所 | 1,524 |
| 松山(株) | 712 |
| (株)山本製作所 | 677 |
| (株)アグリップ | 609 |
| その他 | 4,738 |
| 計 | 16,189 |

② 期日別

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成19年4月 | 4,443 |
| ” 5月 | 4,950 |
| ” 6月 | 3,077 |
| ” 7月 | 3,081 |
| ” 8月以降 | 637 |
| 計 | 16,189 |

(ロ)買掛金

| 相手先 | 金額(百万円) |
|------------|---------|
| (株)井関新潟製造所 | 3,915 |
| (株)井関松山製造所 | 3,782 |
| (株)キセキ北海道 | 1,184 |
| (株)井関邦栄製造所 | 459 |
| (株)井関熊本製造所 | 387 |
| その他 | 2,811 |
| 計 | 12,540 |

(ハ)短期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) | 用途 | 担保 |
|----------------|---------|------|-----|
| コミットメントライン | 5,400 | 運転資金 | 無担保 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 1,830 | 〃 | 〃 |
| 農林中央金庫 | 1,180 | 〃 | 〃 |
| (株)伊予銀行 | 660 | 〃 | 〃 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 500 | 〃 | 〃 |
| その他 | 630 | — | 〃 |
| 計 | 10,200 | — | — |

(注) 「コミットメントライン」は、シンジケーション方式による借入であります。

(ニ)一年内に返済予定の長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) | 用途 | 担保 |
|----------------|---------|------|-----|
| タームローン | 3,111 | 運転資金 | 無担保 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 220 | 〃 | 〃 |
| 農林中央金庫 | 140 | 〃 | 〃 |
| 中央三井信託銀行(株) | 120 | 〃 | 〃 |
| 日本生命保険相互会社 | 120 | 〃 | 〃 |
| その他 | 630 | — | 〃 |
| 計 | 4,341 | — | — |

(注) 「タームローン」は、シンジケーション方式による借入であります。

(ホ)設備支払手形

① 相手先別

| 相手先 | 金額(百万円) |
|---------------|---------|
| 日本パーカライジング(株) | 420 |
| コダマ樹脂工業(株) | 32 |
| (株)理経 | 21 |
| (株)ユーメックス | 18 |
| 柿原工業(株) | 18 |
| その他 | 132 |
| 計 | 642 |

② 期日別

| 期日 | 金額(百万円) |
|---------|---------|
| 平成19年4月 | 479 |
| ” 5月 | 54 |
| ” 6月 | 45 |
| ” 7月 | 48 |
| ” 8月 | 15 |
| 計 | 642 |

(d) 固定負債

(イ) 社債

| 銘柄 | 金額(百万円) |
|--|---------|
| 2009年10月5日満期ゼロ・クーポン 円建転換社債型新株予約権付社債 | 6,795 |
| 第3回無担保社債 (中央三井信託銀行(株)保証付および適格機関投資家限定) | 1,000 |
| 計 | 7,795 |

(注) 発行年月日、利率等については、「第5経理の状況」「1連結財務諸表等」「(1)連結財務諸表」「⑥連結附属明細表」の「社債明細表」に記載しております。

(ロ) 長期借入金

| 借入先 | 金額(百万円) | 用途 | 担保 |
|----------------|---------|------|-----|
| タームローン | 9,111 | 運転資金 | 無担保 |
| (株)みずほコーポレート銀行 | 770 | ” | ” |
| 農林中央金庫 | 490 | ” | ” |
| 中央三井信託銀行(株) | 420 | ” | ” |
| 日本生命保険相互会社 | 320 | ” | ” |
| その他 | 1,920 | — | ” |
| 計 | 13,031 | — | — |

(注) 「タームローン」は、シンジケーション方式による借入であります。

(ハ) 再評価に係る繰延税金負債

| 項目 | 金額(百万円) |
|-----------------|---------|
| 土地の再評価に係る繰延税金負債 | 7,595 |
| 計 | 7,595 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|--------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 1株券、10株券、50株券、100株券、500株券、1,000株券、5,000株券、10,000株券、100株未満の株式についてはその株数を表示する株券。ただし、単元未満株式数を表示した株券は、法令により発行が認められる場合を除き発行しない。 |
| 剰余金の配当の基準日 | 3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額およびこれに係る消費税額 |
| 株券喪失登録に伴う手数料 | 申請1件につき8,600円および株券1枚につき500円並びにこれらに係る消費税額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店および全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額およびこれに係る消費税額 |
| 公告掲載方法 | 東京都において発行する日本経済新聞 |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当社の単元未満株式を有する株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- 1 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- 2 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- 3 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第82期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日） 平成18年6月29日に関東財務局長に提出。

(2) 半期報告書

中間会計期間 第83期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日） 平成18年12月15日に関東財務局長に提出。

(3) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月10日、平成18年5月15日、平成18年6月12日、平成18年7月11日に関東財務局長に提出。

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（財政状態及び経営成績に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月23日に関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号（代表取締役の異動）の規定に基づく臨時報告書を平成19年5月24日に関東財務局長に提出。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書

第80期（自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日）、第81期（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）、第82期（自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年5月24日に関東財務局長に提出。

(6) 半期報告書の訂正報告書

第81期中（自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日）、第82期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）、第83期中（自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日）の半期報告書に係る訂正報告書を平成19年5月24日に関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 小 山 彪 ⑩

指 定 社 員
業務執行社員 公認会計士 水 山 雅 稔 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の有価証券報告書の訂正報告書の訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して連結財務諸表を作成している。
2. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、連結子会社において製造原価に計上すべき金額を仕掛品として計上する等の不適切な会計処理が判明したため、会社は連結財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の連結財務諸表について再度監査を行なった。この訂正の結果、連結損益計算書に与える影響は、売上原価が1,129百万円増加したこと等により、営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益はそれぞれ1,139百万円減少し、当期純利益は1,095百万円減少している。また連結貸借対照表に与える主な影響は、棚卸資産が2,687百万円、有形固定資産が350百万円、資本合計が3,552百万円それぞれ減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | |
|-------------------|-------|---------|---|
| 指 定 社 員 業務執行社員 | 公認会計士 | 小 山 彪 | Ⓔ |
| 指 定 社 員 業務執行社員 | 公認会計士 | 西 原 健 二 | Ⓔ |
| 指 定 社 員 業務執行社員 | 公認会計士 | 伊 藤 嘉 章 | Ⓔ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 5月24日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

指 定 社 員 公認会計士 小 山 彪 ㊞
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 水 山 雅 稔 ㊞
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第82期事業年度の有価証券報告書の訂正報告書の訂正後の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社の平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から固定資産の減損に係る会計基準を適用して財務諸表を作成している。
2. 有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、連結子会社において製造原価に計上すべき金額を仕掛品として計上する等の不適切な会計処理が判明したため、会社は財務諸表を訂正している。当監査法人は、訂正後の中間財務諸表について再度監査を行なった。この訂正の結果、損益計算書に与える影響は、関係会社投融資評価損失の計上等により特別損失が1,007百万円増加したこと等により、税引前当期純利益及び当期純利益は1,005百万円減少している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

井関農機株式会社
取締役会 御中

新日本監査法人

| | | | |
|------------------------|-----------|---------|---|
| 指 定 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 小 山 彪 | Ⓔ |
| 指 定 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 西 原 健 二 | Ⓔ |
| 指 定 社 員 業 務 執 行 社 員 | 公 認 会 計 士 | 伊 藤 嘉 章 | Ⓔ |

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている井関農機株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第83期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、井関農機株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。